

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第40期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5292
【事務連絡者氏名】	執行役員主計局長 眞子 祐一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東一丁目2番20号
【電話番号】	03(5774)5292
【事務連絡者氏名】	執行役員主計局長 眞子 祐一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月	第40期 平成25年3月
売上高(千円)	100,335,423	95,987,870	92,664,776	101,947,078	111,950,399
経常利益又は経常損失() (千円)	1,047,881	642,687	30,824	93,231	350,238
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	1,987,566	920,629	92,409	87,579	382,622
包括利益(千円)	-	-	88,793	92,357	390,234
純資産額(千円)	1,808,471	3,811,568	3,900,350	3,992,708	4,340,723
総資産額(千円)	23,571,342	21,733,162	22,974,547	33,389,511	36,484,746
1株当たり純資産額(円)	157.15	268.09	274.40	280.84	305.43
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	180.75	76.28	6.56	6.22	27.19
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	7.5	17.4	16.8	11.8	11.8
自己資本利益率(%)	112.6	33.2	2.4	2.2	9.3
株価収益率(倍)	-	-	126.2	138.8	57.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	719,396	1,974,620	4,636,896	6,214,535	3,892,321
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	375,343	523,062	593,863	370,520	444,140
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	50,082	2,038,522	61,647	516,146	324,015
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,853,783	5,392,448	9,496,751	15,857,043	18,983,045
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	233 (605)	234 (560)	242 (485)	252 (457)	246 (465)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第37期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第36期 平成21年3月	第37期 平成22年3月	第38期 平成23年3月	第39期 平成24年3月	第40期 平成25年3月
売上高(千円)	99,435,719	95,321,285	91,660,453	101,077,877	111,123,230
経常利益又は経常損失() (千円)	944,247	768,751	11,713	88,216	325,158
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	2,082,614	1,063,126	87,153	79,596	371,293
資本金(千円)	4,475,385	5,939,158	4,239,158	4,239,158	4,239,158
発行済株式総数(株)	11,294,113	14,092,913	14,092,913	14,092,913	14,092,913
純資産額(千円)	2,320,009	4,187,214	4,271,287	4,354,126	4,686,255
総資産額(千円)	23,852,198	22,845,120	23,047,268	33,552,306	36,609,899
1株当たり純資産額(円)	205.83	297.59	303.56	309.45	333.06
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- -	- -	- -	3.0 -	5.0 -
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()(円)	189.39	88.09	6.19	5.66	26.39
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	9.7	18.3	18.5	13.0	12.8
自己資本利益率(%)	88.2	32.6	2.1	1.8	8.2
株価収益率(倍)	-	-	133.8	152.7	59.6
配当性向(%)	-	-	-	53.0	18.9
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	217 (555)	220 (538)	211 (467)	217 (444)	217 (450)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第37期、第38期、第39期及び第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期の1株当たり配当額3円は創業40周年の記念配当であります。

2【沿革】

当社の創業は、当社代表取締役である矢内廣が大学在学中の昭和47年（1972年）7月に、当時のアルバイト仲間とともに、月刊情報誌「ぴあ」を創刊したことに始まりました。その創刊メンバーを中心に、昭和49年（1974年）12月、当社が設立されました。その後昭和54年（1979年）9月には情報誌「ぴあ」を月刊から隔週刊に変更し、出版社として成長してまいりました。しかし、昭和50年（1975年）頃から英国のビデオテックス（通信回線を活用した文字放送）をはじめとする「ニューメディア」がマスコミの脚光を浴びはじめました。このため雑誌というプリントメディアは新しいメディアに駆逐されるのではないかとの危機感を抱いた当社は、当時実験を開始した日本版ビデオテックス「CAPTAIN」に積極的に参加しながら、プリントメディアの将来性についての検証を行いました。この結果プリントメディアの存続価値を再確認すると同時に、当社は出版社ではなく情報伝達を生業とする会社であると自己規定し直し、以後データベースの整備を強化してまいりました。

この実績をベースとして、昭和59年（1984年）4月に日本電信電話公社（現日本電信電話株式会社）との共同開発によるコンピュータ・オンライン・ネットワークによるエンタテインメント・チケット販売サービス事業「チケットぴあ」をスタートさせました。この「チケットぴあ」の事業化により、当社は情報伝達分野において事業を展開する企業として広く一般に認知されることとなりました。また、「チケットぴあ」スタートと共に開始した会員制度についても漸次サービス強化を図ってまいりました。

出版事業とチケット事業の推進とともに、一方では昭和56年（1981年）以降、事業を通じて蓄積された膨大な量のデータベースをもとに、ユーザーのニーズに応じて情報を編集・加工し、配信・販売するという、情報サービス他事業を当社の3本目の柱として育ててまいりました。さらに、デジタルネットワーク社会の到来を見据え、インターネット上でのチケット販売やデジタルコンテンツ販売等にも力を注いでまいりました。

顧客層は設立当初の情報誌「ぴあ」読者である若年層から、「チケットぴあ」開始に伴って中高年層にも幅広く広がってきております。さらに事業対象領域についても、芸術・文化ジャンル情報から、スポーツ・レジャー・飲食等の生活領域情報へ順次拡大を図ってきており、地域展開も首都圏から関西、中部、九州、北海道等、全国に拡大しております。

当社では、主力事業であるチケットサービスの拡充や関連商品・サービスの企画開発の推進を目指すとともに、早期の財務基盤の盤石化を目指した資本増強に向けて、平成21年（2009年）12月にセブン&アイグループとの業務・資本提携を実施いたしました。以降は「セブン-イレブン」を通じたチケット販売、各種タイアップメディアの発行など、エンタテインメント関連サービスでの協業を推進しております。

また、2011年7月には39年に渡り発行してまいりました情報誌「ぴあ」を休刊いたしました。同年12月には「ぴあ」インターネット版として、その「映画欄」に特化した電子書籍型の「ぴあ<plus>」をスタートさせるなど、時代の特性に合わせインターネットを中心としたメディアへのシフトを推進しております。尚、2012年には3ヶ年の中期事業計画を策定し、既存事業の盤石化を図るとともに、外部の企業・サービスとの連携・アライアンスを推進し、更なるインターネットへのシフトを進めています。

当社グループは、21世紀のデジタルネットワーク社会において、ITを活用し、レジャー・エンタテインメント領域を楽しむために必要な情報・サービスを提供し、心の豊かさをサポートする「感動のライフライン」の構築をビジョンとして掲げております。

昭和47年7月 情報誌月刊「ぴあ」創刊。
昭和49年12月 東京都千代田区猿楽町において資本金5百万円で「ぴあ株式会社」を設立。
出版業を開始。
昭和51年10月 出版取次会社と取引開始。
昭和54年9月 情報誌「ぴあ」が月刊から隔週刊へ変更。
昭和58年4月 東京都千代田区麹町に本社移転。
昭和59年4月 コンピュータによるチケット販売サービス「チケットぴあ」及び「ぴあカード」会員制度開始。
昭和60年6月 関西地域の情報誌「ぴあ関西版」を創刊。
昭和61年4月 大阪府大阪市北区に大阪支社（現・関西支社）を新設。
関西地域での出版業及びチケット販売業を本格開始。
昭和62年4月 日本チケット・ヴァン・サービス株式会社を設立。
昭和62年12月 テレビ情報誌「TVぴあ」創刊。
昭和63年7月 愛知県名古屋市中区にチケットぴあ名古屋株式会社を設立（現・関連会社）。
昭和63年8月 愛知県名古屋市中区に名古屋支局（現・中部支局）を開設。
中部地域での出版業及びチケット販売業を本格開始。
昭和63年9月 中部地域の情報誌「ぴあ中部版」創刊。
平成元年3月 本社内屋内にぴあコンピュータシステム株式会社を設立。
平成元年4月 本社内屋内に株式会社ぴあ会計事務所を設立。
平成2年2月 福岡県福岡市中央区にチケットぴあ九州株式会社を設立（現・連結子会社）及び九州営業所を開設。九州地域でのチケット販売業を本格開始。
平成2年11月 情報誌「ぴあ」関東版が隔週刊から週刊へ変更。
平成3年11月 株式会社丸井と業務提携、「丸井チケットぴあ」サービス開始。
平成5年5月 音声応答チケット販売予約「Pコード」予約開始。
平成7年5月 本社を東京都千代田区三番町に移転。
平成8年12月 「第18回オリンピック冬季大会長野1998」のオフィシャルサプライヤーに決定。
平成9年4月 株式会社ぴあ会計事務所をぴあデジタルマップ株式会社に変更。
平成9年10月 インターネット上にホームページ「@ぴあ」開設。
平成10年9月 株式会社ファミリーマートと業務提携し、「チケットぴあ」販売ネットワーク拡大。
平成11年4月 本社内屋内にぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成11年8月 テレビ情報誌「TVぴあ」五版化（関東版、関西版、東海版、北海道・青森版、福岡・山口版）。
平成11年10月 東京都千代田区にぴあシティ・ネット株式会社（平成13年11月20日、株式会社シティ・ネットに変更）を設立。
平成11年12月 チケット販売専用サイト「@チケットぴあ」開設。
平成12年2月 ぴあコンピュータシステム株式会社を株式会社グルメぴあに変更。
平成12年4月 北海道札幌市中央区に北海道営業所を開設。
北海道地域でのチケット販売業を本格開始。
平成12年5月 「2002 F I F Aワールドカップ」の国内第一次販売におけるチケット管理業務をJAWOCより受託。
平成12年6月 株式会社エヌ・ティ・ティドコモの「iモード」でのチケット販売サービス「iモードチケットぴあ」のサービス拡充、本格展開開始。
平成13年3月 「スポーツ振興くじ」の本格販売開始。当社は販売ネットワーク、店舗開拓等運営面で協力。
平成13年10月 株式会社セブン・イレブン・ジャパンと業務提携し、首都圏「チケットぴあ」販売ネットワークが拡大。

平成14年1月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年4月 広島県広島市に広島事務所（現中四国営業所）を開設。
平成14年5月 ぴあシティ・ネット株式会社の第三者割当増資を引受け連結子会社となる。
平成14年6月 株式会社サンクスアンドアソシエイツと業務提携し、「チケットぴあ」販売ネットワーク更に拡大。
平成14年8月 電子チケット事業のサービスインフラ会社ぴあデジタルライフライン株式会社設立。
平成14年10月 日本チケット・ヴァン・サービス株式会社をぴあ総合研究所株式会社に商号変更（現・連結子会社）。
平成15年2月 全国セブン・イレブン店舗でチケット販売スタート。
平成15年5月 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
平成15年6月 宮城県仙台市に仙台事務所（現東北営業所）を開設。
平成15年10月 電子チケット事業商用化開始。
平成17年3月 ぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社とぴあデジタルライフライン株式会社が合併。
平成17年6月 ぴあデジタルマップ株式会社をけっこんぴあ株式会社に商号変更（現・連結子会社）。
ぴあシティ・ネット株式会社の全株式を日本みらいキャピタル株式会社に譲渡。
ぴあインターナショナル株式会社を設立（現・連結子会社）。
平成17年7月 株式会社グルメぴあをぴあモバイル株式会社に商号変更（現・連結子会社）。
平成17年8月 PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED を設立（現・連結子会社）。
平成17年10月 株式会社サークルKサンクスの全店舗にてチケット販売を開始。
平成18年3月 株式会社ナノ・メディアとの共同出資による株式会社NANOぴあを設立。
平成18年4月 株式会社セブン・イレブン・ジャパンとの業務提携を解消。
平成19年5月 買収防衛策を導入。
平成20年6月 凸版印刷株式会社、株式会社経営共創基盤への第三者割当増資を実施。
平成20年11月 情報誌「ぴあ」（首都圏版）を完全レコメンド型の“ススめる！ぴあ”にモデルチェンジ。
平成21年2月 持分法適用会社である株式会社NANOぴあ全株式を事業構造改革の一環として同社に譲渡。
平成21年3月 FULL GOAL COMPANY LIMITED（現・PIA Entertainment(H.K.)CO.,LIMITED）（持分法適用会社）とフランチャイズ契約を締結。
平成21年12月 株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの業務・資本提携契約を締結。
平成22年4月 連結子会社けっこんぴあ株式会社を受け皿に任意団体「東京音協」を法人化。
平成22年5月 株式会社ファミリーマートとの業務提携を解消。
平成22年6月 全国セブン・イレブン店舗にてチケット販売を再開。
情報誌「ぴあ」中部版を休刊。
平成22年10月 情報誌「ぴあ」関西版を休刊。
平成23年1月 東京都渋谷区東に本社移転。
平成23年7月 情報誌「ぴあ」首都圏版を休刊。
平成24年2月 公益社団法人日本プロサッカーリーグと「Jリーグオフィシャルチケッティングパートナー」契約を締結。
平成24年7月 第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)にて「JOCオフィシャルチケッティングマネジメント」として日本国内のチケット販売総代理業務を実施。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社9社及び関連会社3社により構成されており、音楽・スポーツ・演劇・映画・各種イベント等のチケット販売、レジャー・エンタテインメント領域におけるムック・書籍の刊行及びウェブサイトの運営、コンサートやイベントの企画・制作・運営などを主たる業務としています。

(1) 当社グループの事業概要

チケット販売

当社の興行チケット予約販売システム「チケットぴあ」は、昭和59年（1984年）にスタートした日本初のコンピュータオンラインネットワークによるチケット販売システムです。当システムでは、音楽、演劇、スポーツ、映画及びレジャー等様々なレジャー・エンタテインメントのチケットが、年間で延べ約140,000公演分登録され、総発売枚数は約6,900万枚（平成25年3月期）にのぼる、日本最大級の取扱規模となっています。

チケット販売ネットワークは、平成25年3月31日現在、全国約20,000カ所（セブン-イレブン、サークルKサンクス及び「チケットぴあ」店舗を含む）を有しております。さらに、コールセンターにて予約受付を行うほか、インターネットでは24時間販売を行い、ユーザーの利便性向上に努めています。

当社は、規模を問わない約29,000社にのぼる興行主催者と取引を行うとともに、大手興行主催者や、Jリーグ、プロ野球、ラグビーやバスケットボールなどのスポーツ団体等に「チケットぴあ」システムを提供し、チケットング業務をトータルにサポートしています。

また、これまでのチケット販売によって蓄積されたノウハウを活用した票券管理業務も行っています。国際イベントへの協力も多く、平成10年（1998年）開催の長野オリンピックでは、チケットマネジメントのカテゴリーにおけるオフィシャルサプライヤーとしてチケット販売管理業務を受託しました。平成14年5月開催のサッカー「2002 F I F Aワールドカップ」においても、「2002 F I F Aワールドカップ日本組織委員会」よりチケット販売管理業務を受託し、チケットセンターの電話問い合わせ対応、申し込みガイドの製作、抽選処理、入金管理、チケット販売に関するコンサルティングなどで協力しました。また、ホール、スタジアム等の様々なイベント施設に対して、施設の運営に必要なチケット管理システムの提供、関連業務サポート、興行の紹介等も含めた総合的なサービスを提供しています。これらのサービス及びシステムは平成25年3月31日現在、新国立劇場や梅田芸術劇場、サントリーホール、日産スタジアム等をはじめとする全国34カ所の施設で採用され、稼働しています。

昨今では、WEB APIを利用し、各種ポータルサイトにチケットぴあのチケット情報や販売機能等を提供しています。この他にも、主要なクレジットカード会社と提携し「チケットぴあ」の端末を導入しています。クレジットカード会社はそれぞれの会員向けに「チケットぴあ」システムを使用してチケット販売を行っています。加えて、「アフターファイブクラブ」という企業内の福利厚生活動をサポートする法人会員組織を運営し、加盟している大手企業向けに、「チケットぴあ」によるチケット販売を行っています。

これらのチケット販売を支えるプロモーション・メディアとしては、「チケットぴあ」をはじめとするウェブサイトやモバイルサイト、スマートフォンサイト、法人会員「アフターファイブクラブ」向け会報誌「アフター5クラブマガジン」等の自社メディア（株式会社東京音協との共同発行）をはじめ、提携コンビニエンスが発行するフリーペーパー、提携クレジットカード会社が発行する会報誌があり、さらに新聞、ラジオ及びテレビ等マスメディアと提携して実施する興行告知および興行主催者が行う興行広告などもあり、「チケットぴあ」の販売展開をサポートしています。

・会員サービス

当社は、「チケットぴあ」の開始と同時に会員制度もスタートさせました。会員にはクレジット機能を持つ「ぴあカード」を発行し、3,990円（税込み）の年会費により様々なサービスを提供しています。一般販売に先駆けてチケット販売を行うチケット先行予約、会員だけが利用できる専用電話番号、独自の通信販売や映画館、劇場、遊園地等アミューズメント施設の料金割引などのサービスにより、会員数は平成25年3月31日現在約21万人となっており、その会費収入は当社グループの安定した収益源のひとつとなっています。さらに、「チケットぴあ」のウェブサイト上での様々なサービスが受けられる会員組織「ぴあ会員」（会員数平成25年3月31日現在約1,230万人）も運営し、インターネット上でのチケット販売や、会員限定の抽選チケット販売等のサービスを提供しています。

また、「チケットぴあ」システムと「ぴあカード」のノウハウを活用し、劇団四季「四季の会」や新国立劇場友の会「クラブ・ジ・アトレ」、サントリーホール「サントリーホール・メンバーズ・クラブ」、よしもとデベロップメント「よしもと友の会」をはじめとした他社の会員管理業務を代行するビジネスも展開しています。

t o t o業務

平成11年12月、スポーツ振興政策の財源確保の手段として導入されたスポーツ振興くじ(t o t o)の販売・払戻し等の運営管理業務を目的として、日本スポーツ振興くじ株式会社が設立されました。当社は、専門業務を行う中核8社のひとつとして、会員組織の運営管理業務、店舗における販売促進のためのプロモーション活動及び販売店教育を担当してきました。

また、同社は平成17年12月よりt o t oくじの発売元である独立行政法人日本スポーツ振興センターに業務を承継しており、当社も同時期より同社に替わって独立行政法人日本スポーツ振興センターより委託を受けてチケット販売店舗においてt o t oの販売業務を行っています。

出版

当社グループは、レジャー・エンタテインメント領域においてイベントやキャラクターと連動する等、話題の情報を満載したムックス(別冊)等を刊行しています。こうした出版物は、チケット事業とのシナジーを高めています。更には、リスクを抑えた受託型出版物である「月刊スカパー!」や、「セブン-イレブン」で配布するフリーペーパー「7(セブン)ぴあ」、「サークルKサンクス」では「KARUWAZA STYLE」など、従来の出版業界構造とは異なる新しい出版形態を開発し収益構造の安定化に注力しています。

また、デジタルネットワーク社会の浸透に伴い、エンタテインメント情報を紙メディアだけではなく、web、携帯電話、スマートフォン、放送等の様々なメディアを用いたクロスメディア型事業も推進しています。

主な出版物は、以下の通りです。

- | | |
|------------|--|
| (定期刊行誌) | ウレぴあ |
| (ムックス) | 季節限定ぴあ、グルメシリーズ、ファミリーシリーズ、エリア特化型シリーズ等 |
| (書籍) | 定期刊行誌連載企画のスパインアウト型書籍、書き下ろし書籍、写真集等 |
| (受託型) | 月刊スカパー! |
| ・有料情報型出版物) | 7ぴあ(セブン-イレブン限定フリーペーパー)、
KARUWAZA STYLE(サークルKサンクス限定フリーペーパー)等 |

情報サービス

自社のレジャー・エンタテインメント情報を、ウェブサイトやネットワークメディアを通じて提供するとともに、各種ゲーム等のモバイルコンテンツサービスを展開しています。

グループ企業との関係

当社グループのレジャー・エンタテインメント関連事業は、首都圏・関西・中部・九州・北海道をはじめ、全国に広がっています。全国各地の興行主催者から当社が直接チケットを仕入れ、販売を行っていますが、中部地区においては、地元の有力な興行主催者をはじめとした、地元有力企業と合併で設立した「チケットぴあ名古屋株式会社」を通してチケットの仕入れを行っています。九州地区においても同様に、地元有力企業と合併で設立した「チケットぴあ九州株式会社」を通じてチケットの仕入れを行っています。

また、企業の福利厚生サービスを強化すべく「株式会社東京音協」を通じて興行主催、レクリエーション、イベント開催などを行っています。「ぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社」では、メディアコンサルティングサービス並びに各種ゲーム等のモバイルコンテンツ事業を営んでいます。

(2) C S R活動

当社グループは創業時より、「感動のライフラインの構築」「若い才能を応援する」という当社グループの企業理念に基づいた、C S R活動を積極的に展開しております。これらの活動は企業の社会的役割を全うするとともに、市場の活性化と「ぴあ」ブランドの強化に貢献しています。

ぴあフィルムフェスティバル(P F F)

P F Fは、1977年12月東映大泉撮影所で開催された、映画、演劇、音楽の総合イベント「ぴあ展」での「自主製作映画展」からスタートしました。以降、自主製作映画を対象とした日本初の本格的なコンペティションをメインプログラムとした映画祭として、また、映画の新しい才能の発掘と育成を目指す活動として、毎年開催しており、当期で34回目を迎えました。P F F出身で活躍している映画監督は100名を超え、P F Fは映画界における数少ないプロへの登竜門として日本映画界活性化へ貢献しています。第32回より公益財団法人ユニジャパンとの共同主催となり、産学共同で推進する映画祭として社会的価値を高めています。

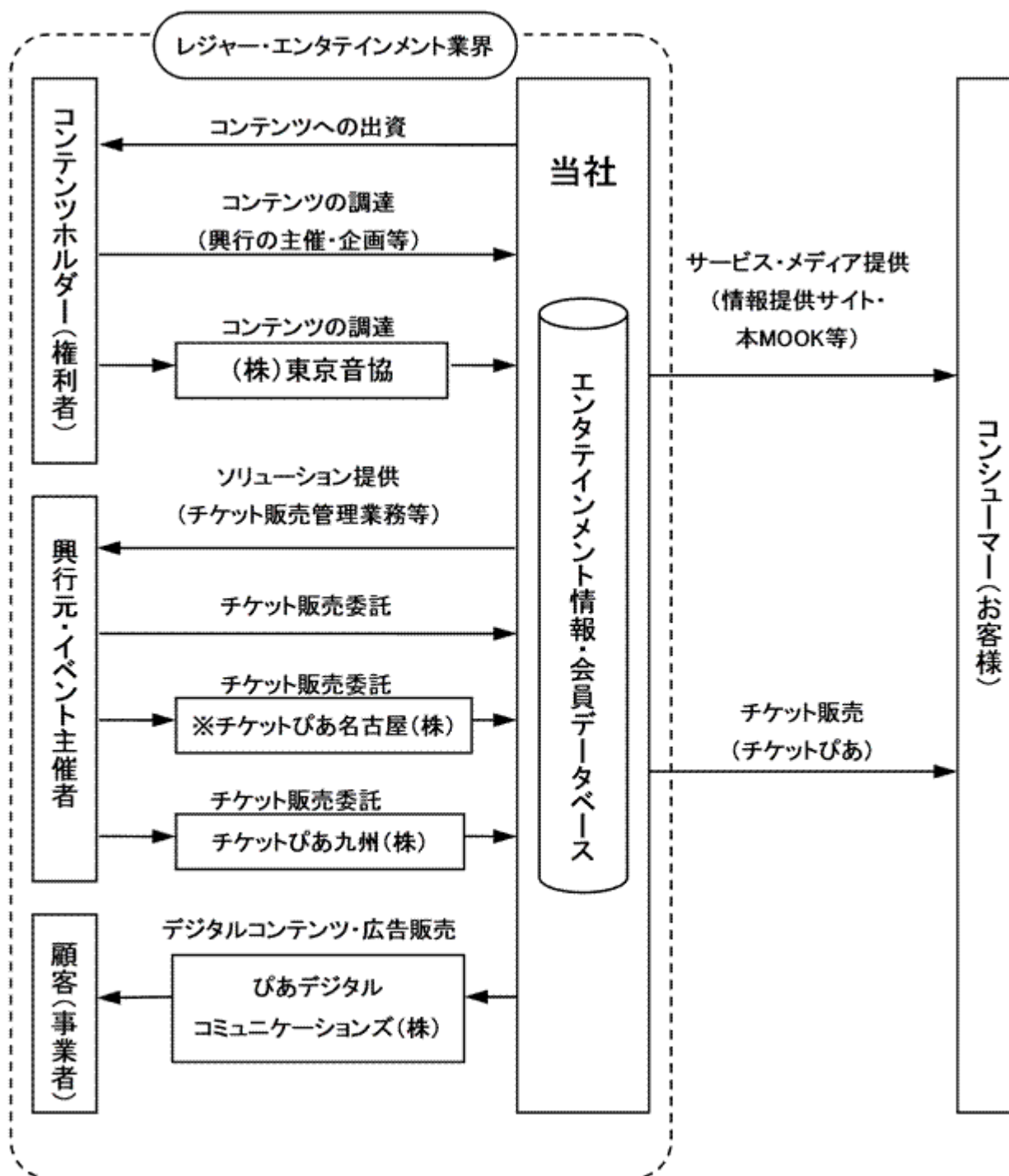
P F Fアワードは「ぴあフィルムフェスティバル」のコンペティション部門であり、全国から応募された毎回600本にも及ぶ作品の中から入選作品を一般公開し、最終日にはグランプリほか各賞を発表します。

P F Fスカラシップは、1984年からスタートした映画の製作援助システムで、P F Fアワード受賞者が次回作の企画を提出し、その中から「将来最も期待するフィルムメーカー」を選んで制作費を援助するものです。

チームスマイル活動

2011年3月に発生した東日本大震災直後に、社内の有志からの呼びかけにより震災復興のボランティア活動「チームスマイル」を発足し、チャリティコンサートやイベントの開催、義援金チケットの販売などエンタテインメントを通じた様々な活動を行ってまいりました。2012年10月には、エンタテインメント業界をはじめ各界の方々からの賛同を受け、同活動は一般社団法人化され、当社も積極的に支援しています。

当社グループの系統図について図示すると次の通りであります。



無印 連結子会社 ———▶ 事業・サービスの流れ

※ 関連会社で持分法適用会社

(注) 上記4社の他に連結子会社として、「ぴあ総合研究所(株)」、「ぴあモバイル(株)」、「ぴあインターナショナル(株)」及び「PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED」があり、持分法適用の非連結子会社として「PIA Entertainment(H.K.)CO., LIMITED」があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ぴあデジタルコミュニケーションズ(株) (注)2	東京都渋谷区	100 百万円	レジャー・エンタテインメント関連事業	100.0	当社のデジタル情報の販売、企画及びサイトの運営管理、役員の兼任あり。
ぴあ総合研究所(株)	東京都渋谷区	10 百万円	レジャー・エンタテインメント関連事業	100.0	市場調査研究(特にレジャー・エンタテインメント分野)の提供、役員の兼任あり。
ぴあモバイル(株)	東京都渋谷区	60 百万円	レジャー・エンタテインメント関連事業	100.0	当社のインターネットの運営管理、役員の兼任あり。
チケットぴあ九州(株)	福岡市中央区	30 百万円	レジャー・エンタテインメント関連事業	83.3	興行チケットの九州地域での仕入れ、役員の兼任あり。
(株)東京音協	東京都渋谷区	30 百万円	レジャー・エンタテインメント関連事業	63.3	企業の福利厚生向けチケット販売、役員の兼任あり。
ぴあインターナショナル(株)	東京都渋谷区	100 百万円	レジャー・エンタテインメント関連事業	61.8	国内・外の企業間の提携等に関するコンサルティング業、役員の兼任あり。
PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED (注)2, 3, 4	中国香港	48,019,598 HK\$	レジャー・エンタテインメント関連事業	61.5 (46.0) [20.8]	中国エリアにおけるチケット及び出版事業会社へのコンサルティング、役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) チケットぴあ名古屋(株)	名古屋市東区	100 百万円	レジャー・エンタテインメント関連事業	25.0	興行チケットの中部地域での仕入れ、役員の兼任あり。
(その他の関係会社) (株)セブン&アイ・ホールディングス (注)3, 5	東京都千代田区	50,000 百万円	純粋持株会社	20.0 (10.0)	役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「ぴあデジタルコミュニケーションズ(株)」及び「PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED」は、特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

		平成25年3月31日現在
セグメントの名称	従業員数(人)	
レジャー・エンタテインメント関連事業	214 (448)	
全社(共通)	32 (17)	
合計	246 (465)	

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は報告セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

				平成25年3月31日現在
従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)	
217 (450)	40歳4ヶ月	13年11ヶ月	6,530,396	

セグメントの名称	従業員数(人)	
レジャー・エンタテインメント関連事業	189 (434)	
全社(共通)	28 (16)	
合計	217 (450)	

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は報告セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要などを背景にした生産力や個人消費の緩やかな回復基調の中、欧州の信用不安や日中関係の悪化等の厳しい環境が続きましたが、昨年12月の政権交代を契機として為替、株価が好転し、企業業績への好影響が期待される状況となりました。景気回復に向けた明るい兆しが見え始めるとともに、心の豊かさへのニーズも高まり、国内レジャー・エンタテインメント市場も、引き続き底堅く推移しました。

このような状況下、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、創業40周年を迎えた当期を初年度として新たに策定した中期事業計画を着実に推進した結果、インターネットでのチケット販売において大幅な伸張が見られたことや、当期から変更した事業セグメントの一本化による全社横断的な施策が奏功したこと等により、当初予想を大幅に上回るものとなりました。結果として当期の連結売上高は2期連続で過去最高を記録、増収増益を達成するとともに、黒字基調の安定化が図られました。

特にチケット販売においては、音楽・演劇・スポーツ・レジャーなど様々なジャンルで大型興行の販売が年間を通じて好調に推移いたしました。また、昨年9月に実施した公式サイト「チケットぴあ」のリニューアルに伴い、ユニークユーザー数も大幅に拡大し、「ぴあ会員」も1,200万人（平成25年3月末時点）を突破しております。同時に、話題性の高い大規模・優良興行の主催（共催/出資）を推進しており、「ツタンカーメン展～黄金の秘宝と少年王の真実～」への主催参画や、ぴあ創業40周年記念イベント「MUSIC COMPLEX 2012」の単独主催興行の実施等が、当社の収益拡大に貢献しております。

以上の結果、当社グループの当期の業績は、連結売上高1,119億50百万円（対前年同期比109.8%）、営業利益3億80百万円（対前年同期比2億93百万円増加）、経常利益3億50百万円（対前年同期比2億57百万円増加）、当期純利益3億82百万円（対前年同期比2億95百万円増加）となりました。

当期売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

「Mr.Children」、「ROCK IN JAPAN FES.2012」（国営ひたち海浜公園）
「a-nation 2012」（長居スタジアム・味の素スタジアム）
「2014FIFAワールドカップ アジア最終予選」
「東京スカイツリー 天望デッキ」、「ツタンカーメン展」（大阪・東京）
「劇団 新感線」、「大人計画」
「ボルノグラフィティ」、「ももいろクローバーZ」、「長瀬 剛」
「MUSIC COMPLEX 2012」
「福山雅治」、「COUNTDOWN JAPAN 12/13」
「東方神起」、「浜崎あゆみ」、「ケツメイシ」
「マイケルジャクソン ザ・イモータル ワールドツアー」
「夏ぴあ」「秋ぴあ」「冬ぴあ」「春ぴあ」（首都圏版/関西版/東海版）
「しょうゆ麹・塩麹レシピ」
「ぴあSpecial Issue ～山下達郎“超”大特集号」
「食本」シリーズ（丸の内・八重洲・日本橋等）
「踊る大捜査線THE FINAL COMPLETE BOOK」
「ぴあ&ASKA」、「ドライブぴあ」、「AKB48公式ダイアリー」

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの38億92百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローでの4億44百万円の減少及び財務活動によるキャッシュ・フローでの3億24百万円の減少により、前連結会計年度末と比べ31億26百万円増加し、当連結会計年度末には、189億83百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億92百万円（前連結会計年度は62億14百万円の収入）となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が2億37百万円、減価償却費が12億61百万円、売上債権の増加が4億65百万円、仕入債務の増加が32億33百万円及び前受金の減少が4億47百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億44百万円（前連結会計年度は3億70百万円の支出）となりました。この主要因は、無形固定資産の取得による支出が3億19百万円、有形固定資産の取得による支出が36百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億24百万円（前連結会計年度は5億16百万円の収入）となりました。この主要因は、金融機関からの借入による収入が9億円及び借入金の返済による支出が11億77百万円であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、レジャー・エンタテインメント関連事業の単一セグメントであります。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
レジャー・エンタテインメント関連事業(千円)	3,117,923	88.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
レジャー・エンタテインメント関連事業(千円)	92,613,425	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
レジャー・エンタテインメント関連事業(千円)	111,950,399	109.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)当社グループでは、中期事業計画の2年目となります次連結会計年度におきましては、「再建モードから成長モードへのシフト」をビジョンに掲げ、引き続き中長期的成長への対応を進めつつ、連年安定黒字基盤の確立に向け、役員・社員一丸となって経営努力を積み重ねて参ります。

すでに発表されております中期事業計画の概要は以下の通りであります。

インターネットの更なる活用

レジャー・エンタテインメント領域の情報流通とトランザクションがインターネット上にリンク、或いはシフトしていく中で、ぴあのブランド・サービス・プラットフォーム・メディアをインターネット上で磨き上げ、「エンタテインメントといえば“ぴあ”」という時代を創ります。

経営資源の選択と集中

レジャー・エンタテインメント領域への経営資源配分をより戦略化し、効率化することで、展開中の大小様々な事業・サービスの競争力強化を推進します。また、これを目的に、従来2つに分かれていた事業セグメントを変更・統合いたします。

アライアンス戦略の推進

外部の企業・外部のサービスとの連携・アライアンスをこれまで以上に推進し、成長速度を加速します。

上記の事業展開を積み重ねることによって、次のような経営成績の実現を目指しております。

<連結ベース>

(単位：百万円)

	平成24年度 計画	平成25年度 計画	平成26年度 計画
売上高	100,000	110,000	120,000
営業利益	200	600	1,000
経常利益	170	600	1,000
当期利益	150	500	900
営業CF	3,000	4,000	5,000

	平成24年度 実績
売上高	111,950
営業利益	380
経常利益	350
当期利益	382
営業CF	3,892

(2)株式会社の支配に関する基本方針について

本基本方針の内容

当社の企業価値の源泉は、' 当社の運営するECサイト、プロモーション・メディア及び流通プラットフォームを通して、コンシューマー（お客様）・コンテンツホルダー（権利者）・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービス、及びソリューションを提供するというビジネスモデルの確立と不断の楽しさあふれる商品・サービス提供、' エンタテインメント業界における広範囲な企業連携及び人的ネットワークの構築、' 各種レジャー・エンタテインメント情報をユーザーの目線で編集、企画、広告等を行うことができるノウハウ等の蓄積、' 企業理念（「ひとりひとりが生き生きと」）をベースとしたPIA IDENTITY（平成10年策定）に基づく経営革新努力等の相乗効果による「ぴあブランド」の構築とこのようなブランドバリューの最大限の活用にあると認識しております。

当社グループとしましては、このような「ぴあブランド」の更なる強化、進化を通じながら、ぴあの企業理念である「ひとりひとりが生き生きと」が広範に実現する豊かな社会の発展に貢献して参りたいと考えております。これらが株式の大量買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのであれば、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

一方、当社は、上場会社である当社の株式は、株主または投資家の皆様に自由に取引されるものであり、特定の者による当社株式の大量買付等に応じるか否かは、当社株主の皆様に十分な情報が提供された上で、最終的には当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えており、これが、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に中長期的に資するものである限りにおいて、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、株主の皆様が株式の大量買付等の内容等について検討し、取締役会が意見を取りまとめ、必要に応じ代替案を提示し、株主の皆様のために買付者等と交渉するために必要な時間を提供しないもの、経営方針・投下資本の回収方針等の十分な情報を合理的な期間内に提供しないもの、当社の企業価値ひいて

は株主共同の利益を毀損することが明白である濫用的なもの、または、買付等の条件が当社の本源的価値に鑑み不十分もしくは不適当であるもの等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあるもの等があることを否定することはできません。

当社は、このような特定の者による当社株式の大量買付等に伴い、会社の存立、発展が阻害されるおそれが生ずる等、会社の企業価値が毀損され、会社の利益ひいては株主の共同の利益が害されることになるような場合には、その防止のために当該株主を差別的に取り扱ったとしても、当該取扱いが衡平の理念に反し、相当性を欠くものでない限り、最終的には会社の利益の帰属主体である株主の皆様自身の判断において対抗措置を行うことができるほか、当該特定の者が必要な情報や時間を提供しない場合や、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することが明白な濫用的買収を行う場合等、取締役会の判断により相当な対抗措置を講ずることが許容される場合があると考えております。

当社は、当社株式の大量買付等を行う者に対して、遵守すべき一定の手続があること、また、法令および当社定款等の許容する限度において、相当な対抗措置を実施することがあり得ることを事前に警告すること等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等を防止することとします。また、本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の導入等を株主総会において決議し、当該対応策の内容を、株式会社東京証券取引所における適時開示、当社事業報告等の法定開示書類における開示、当社ホームページ等への掲載等により周知させることとします。

本基本方針の実現に資する特別な取組み（以下「企業価値向上等への取組み」といいます。）

この間、当社は当社グループの企業価値、株主共同の利益の向上に向けた各種取組みを進めております。即ち、上場以来、ぴあファンの方々に当社株主になって頂くことを念頭に、個人株主の形成に向けた様々な施策（株主優待の充実、株主アンケート等）に取組み、高い個人株主比率を実現しております。

そうした中で、業績面では、中期的な事業成長と収益性向上による中長期的な企業価値向上に邁進するべく、平成24年度からの新たな中期事業計画（3カ年）を策定し、これまでの再生モードから未来志向の成長モードへのシフトを展開しており、平成24年度（平成25年3月期）においては、過去最高の売上高での増収増益を達成するなど着実に計画を進捗させております。

本基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（本プラン）

イ．本プラン導入の目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、本基本方針に基づき、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量買付等がなされることを防止するためのものです。

平成25年3月31日現在、当社の株主構成は現経営陣による安定的な状況となっており、当社役員の所有株式数合計の議決権比率（以下「議決権比率」といいます。）は28.4%であります。しかしながら、当社役員の議決権比率は、上場直後である平成14年3月31日現在の52.0%から、この11年間で、約24%低下しております。また、今後恒常的に発生するシステム投資や中長期的な事業領域の拡大に結びつく新規成長事業への投資等に伴う資金調達的手段として、または自己資本の充実のため、資本市場における資金調達もひとつの選択肢として考えられ、これを実施する場合には当社役員の議決権比率がさらに低下する可能性もあります。その他、今後他社と業務資本提携を行う等の事由で株主構成が変化する可能性も否定はできませんし、役員の異動等によって議決権比率が低下する可能性もあり、また、当社は上場会社であることから、大株主である役員等が各々の事情に基づき株式の譲渡その他の処分をすることによって、現在の安定的な株主構成を維持できない事態も起こり得るものと考えております。

こうした事情を鑑み、当社は、当社株式に対する大量買付等により企業価値・株主共同の利益が毀損されることを防止するためには、本基本方針に定められた通り、特定の者による株式の大量買付等に応じるか否かは、最終的には株主の皆様が委ねられるべきものと考えております。そして、株主の皆様がこの判断を適切に行うためには、買付者等から必要な情報の提供を受けること、取締役会から必要な情報や代替案の提示を受けること、および、これらのために必要な時間を確保することが必要不可欠であり、これらの情報を収集し、株主の皆様へ伝達するのは、株主の皆様への負託を受けて会社経営の任にあたる取締役会の責務であると考えております。にもかかわらず、買付者等が必要な情報を合理的な期間内に提供しない場合、または、これらのために必要な時間、もしくは当社取締役会が株主の皆様のために買付者等と交渉するために必要な時間を確保しない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護の観点から、取締役会は原則として速やかに対抗措置の発動を行う必要があると考えております。また、買付者等が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することが明白である濫用的買収を行う場合にも、同様であると考えております。さらに、買付等の条件が当社の本源的価値に鑑み不十分もしくは不適当なものである場合等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある場合には、対抗措置の発動を行うか否かの判断は、企業価値及び株主共

同の利益を図るべく経営の任にあたる取締役会の責務を踏まえつつも、最終的には株主の皆様にご委ねることが適切であると考えております。そして、これらの過程において、取締役会が万が一にも恣意的に行動することがないよう、それを防ぐための措置を講ずることも必要であります。

このような観点から、本プランにおいては、中立かつ独立の立場から勧告を行う独立委員会を設置し、当社取締役会がその勧告を最大限尊重する形で手続を進めることとします。

ロ．本プランの内容

本プランの内容は以下の通りであります。

(a) 本プランの概要

下記(b)(i)に定める買付等を行う者または提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、買付者等が当社取締役会および独立委員会に対し当該買付等に関する必要かつ十分な情報を独立委員会が定める合理的期間内に提供し、独立委員会のための一定の検討期間が経過し、かつ当社取締役会が対抗措置の発動の是非について決議を行うまで（当社取締役会が対抗措置の発動の是非について株主の皆様のご意思を問う株主総会を招集した場合には、株主総会が対抗措置の発動の是非について決議を行うまで）は、買付等を開始し、または進めることが許されないものとします。

(i) 買付者等に対する情報等の提供の請求

下記(b)(i)に定める買付等が行われる場合、当社は買付者等に対し事前に書面で買付等の目的および条件等の情報を合理的期間内に提出していただくことを求めます。

(ii) 独立委員会への諮問

当社取締役会は、独立委員会に対し上記情報を提供し、対抗措置の発動の是非等について諮問します。

(iii) 独立委員会の検討および勧告

独立委員会が必要と認める場合、買付者等に対し合理的期間内に追加情報の提供を求め、また取締役会に対しても合理的期間内に適宜必要と認める情報、資料等の提示を求めることができます。独立委員会は、原則として当社取締役会および独立委員会に対する買付説明書（下記(b)(ii)で定義され、買付説明書に関する補足説明または追加提出された買付説明書等を含みます。以下同じ。）の提出が合理的期間内に完了した日から所定の期間内に当社取締役会に対し、勧告内容を書面にて提出します。

(iv) 取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重して、当該買付者等が本プランに定める手続を遵守していないと認めた場合は、対抗措置の発動を決議することができ、また、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす濫用的買付等（下記(b)(v)で定義されます。）に該当すると認めた場合にも、対抗措置の発動を決議することができます。また、独立委員会が当該買付等は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると勧告した場合、当社取締役会は原則として株主総会を招集して対抗措置の発動を付議し、対抗措置の発動につき株主総会の決議を経ることにより、対抗措置の発動の具体的内容を決議することができるものとします。

(v) 対抗措置

対抗措置は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、買付等に対し当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上を図る上で、必要かつ相当な措置（株式の発行、自己株式の処分もしくは株式無償割当てまたは新株予約権の発行もしくは新株予約権無償割当て等）の中からその時点で当社取締役会が最も適切であると判断したものを選択し、当社取締役会または株主総会で決議されるものとします。

(b) 買付等の開始から対抗措置の発動または不発動の決議までの手続

(i) 買付等

本プランが定める手続は、当社取締役会の同意を得ないで行われる買付等のうち下記のいずれかに該当するもの（以下「買付等」といいます。）に適用されます。

‘当社が発行者である株券等（ 1 ）（以下「当社株券等」といいます。）について、保有者（ 2 ）およびその共同保有者等（ 3 ）の株券等保有割合（ 4 ）が20%以上となる買付等（ 5 ）

‘当社株券等について、公開買付（ 6 ）を行う者の株券等の株券等所有割合（ 7 ）およびその特別関係者等（ 8 ）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

（ 1 ）金融商品取引法第27条の23第1項に定義される株券等（ ‘ の場合）もしくは同法第27条の2第1項に定義される株券等（ ‘ の場合）またはその双方（その余の場合）をいいます。

（ 2 ）金融商品取引法第27条の23第1項の保有者および同条第3項によって保有者に含まれる者をいいます。

（ 3 ）金融商品取引法第27条の23第5項に定義される共同保有者および同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者ならびに保有者または共同保有者との間で保有者・共同保有者間の関係と類似した関係にある者をいいます。

（ 4 ）金融商品取引法第27条の23第4項に定義される株券等保有割合（ただし、重複する保有株券等の数については控除するものとします。）をいいます。

（ 5 ） ‘ において金融商品取引法第27条の2第1項に定義される買付け等をいいます。

（ 6 ）金融商品取引法第27条の2第6項に定義される公開買付けをいいます。

（ 7 ）金融商品取引法第27条の2第8項に定義される株券等所有割合（ただし、重複する所有株券等の数については控除するものとします。）をいいます。

（ 8 ）金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者および公開買付けを行う者またはその特別関係者との間で公開買付けを行う者・特別関係者間の関係と類似した関係にある者をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項に定める者を除きます。

(ii) 買付者等に対する情報等の提供の請求

買付者等は、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対し、買付者等の概要（名称、住所、設立準拠法、代表者の役職および氏名、会社等の目的および事業内容、大株主または大口出資者（所有株式数または出資割合上位10名）の概要、ならびに国内連絡先）、買付者等が現に保有する当社株券等の数および意向表明書提出前60日間における買付者等の当社株券等の取引状況、ならびに提案する買付等の概要（買付者等が買付等により取得を予定する当社株券等の種類および数、ならびに買付等の目的（支配権取得もしくは経営参加、純投資もしくは政策投資、買付等の後の当社株券等の第三者への譲渡等、重要提案行為等（金融商品取引法第27条の26第1項に規定される重要提案行為等をいいます。）その他の目的がある場合には、その旨およびその内容。なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。）を含みます。）を明示し、本プランに定める手続を遵守する旨を記載した当社所定の書式による「意向表明書」を日本語にて提出していただきます。

当社取締役会は、買付者等から意向表明書を受領した後10営業日以内に、株主の皆様の判断および当社取締役会ならびに独立委員会の意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを合理的な回答期限（ただし、原則として60日間を超えないものとします。）を設けて買付者等に交付します。その後、買付者等には当社取締役会に対し、本必要情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を回答期限内に日本語にて提出していただきます。本必要情報の具体的内容は買付者等の属性、買付等の目的および内容により異なりますが、概ね下記「ないし」の情報を含みます。

当社取締役会は、買付説明書の情報等が株主の皆様の判断または当社取締役会もしくは独立委員会の意見形成のために十分でないと認められた場合には、買付者等に対し、合理的な回答期限を設けて、当社取締役会が相当と認める方法で、買付説明書の補足説明または追加資料等の提出を求めることができます。なお、当社取締役会は、提出された買付説明書を評価検討し、当社取締役会としての意見を公表することができるものとし、さらに必要に応じて買付者等と買付等に関する条件改善等について交渉し、当社取締役会として株主の皆様および独立委員会に対し代替案を提示することができるものとします。

買付者等および買付等に関して買付者等と意思の連絡のある者（特別関係者等、共同保有者等、（当該買付者等とは別に存在する場合は）振替口座簿上の株主および（ファンドの場合は）各組合員その他の構成員を含みます。）の概要（具体的名称、事業内容、資本構成、財務内容、当社の事業と同種の事業についての経験および他の買付者等との具体的関係等に関する情報を含みます。）

買付等の目的（意向表明書に記載していただいた目的の詳細）、方法および内容（経営参画の意思の有無、買付等の対価の種類および価額、買付等の時期、それに関連する取引の仕組みおよび買付等の方法の適法性ならびに買付等の実現可能性に関する情報を含みます。）

買付等の対価の価額の算定根拠（算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報および買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジー効果の詳細を含みます。）

買付等のための資金の調達方法（資金の提供者（実質的提供者を含みます。）の具体的名称、当該資金に関して買付者等の有する当社株券等その他資産等への担保権設定の状況および予定ならびに調達に関連する取引の内容等を含みます。）

買付者等が既に保有する当社株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約または取決め（以下「担保契約等」といいます。）がある場合には、その契約の種類、契約の相手方および契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容

買付者等が買付等において取得を予定する当社株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、合意の相手方および合意の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容

買付等の後の当社グループの経営方針、経営体制、事業計画、資本政策、配当政策、資産運用計画（売却等を予定される場合はその内容等を含みます。）、投下資本の回収方針およびそれらを実現するための施策

買付者等の事業と当社および当社企業集団の営む事業との統合および連携等に関する事項ならびに買付者等と当社ないし当社のほかの株主との利益相反を回避するための具体的施策

買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客、地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

買付等の後の当社および当社企業集団の中長期的に持続的かつ継続的な企業価値向上のための施策およびそれにより中長期的に企業価値が向上される根拠

その他当社取締役会または独立委員会が合理的に必要であると認める事項

(iii) 独立委員会への諮問

当社は、取締役会の諮問機関として、買付者等および買付等に係る評価および対抗措置の発動または不発動の勧告等を取締役会へ行う独立委員会を設置します。独立委員会は当社経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者（実績ある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士、学識経験者等）の中から当社の取締役会が選任した3名以上の委員で構成されます。なお、本プランにおいては独立委員会委員に佐久間昇二氏、平野英治氏、江原伸好氏および宮原守男氏の4氏にご就任いただいております。

当社取締役会は、買付者等から買付説明書の提出を受けたときは、これを遅滞なく独立委員会に提供し、当該買付者等による買付等に対する対抗措置の発動の是非その他当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保および向上に関する事項について諮問します。ただし、当社取締役会が相当と判断したときは、買付説明書の提出を受けるより前に、独立委員会に対し諮問することができるものとします。

(iv) 独立委員会の評価手続

独立委員会は、買付説明書の内容が十分でないと認めるときは、直接または当社取締役会を通じて買付者等に対し、合理的な回答期限（ただし、原則として60日間を超えないものとします。）を設けて、独立委員会が相当と認める方法で買付説明書の補足説明または追加資料等を求めることができます。また、独立委員会は、必要に応じて当社取締役会に対しても、合理的な回答期限（ただし、原則として60日間を超えないものとします。）を設けて、独立委員会が相当と認める方法で、当該買付等および買付説明書に対する意見、当社取締役会の決定している事業施策等ならびにそれらの正確性および正当性を基礎づける資料の提出を求めることができます。また、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。また、独立委員会は、相当と認めるときは、取締役会または買付者等と協議・交渉することができます。

(v) 独立委員会の勧告

独立委員会は買付説明書の提出が完了した後、最長60日間（以下「独立委員会検討期間」といいます。ただし、必要な範囲で延長・再延長ができるものとし、延長・再延長する場合には、その旨、延長・再延長の期間および延長・再延長の理由の概要を開示するものとします。）以内に勧告の内容を書面にて作成し、これを当社取締役会に提出します。

独立委員会は、当該買付者等が本プランに定める手続を遵守していないと認めた場合、下記「ないし」に該当する等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することが明白である濫用的買付等（以下「濫用的買付等」といいます。）であると認めた場合、または下記「ないし」に該当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めた場合において対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、「対抗措置を発動することを勧告する」旨（以下「発動勧告」といいます。）、またこれらに該当しないと認められた場合には、「対抗措置を発動しないことを勧告する」旨の勧告（以下「不発動勧告」といいます。）を行うこととします。また、独立委員会は、発動勧告または不発動勧告のいずれも行わず、株主総会の招集等が相当と認める旨の勧告を行うことができます。

さらに、独立委員会は、当社取締役会が対抗措置の発動または不発動の決定をした後であっても、当該決定の前提となる事実関係に変動が生じた場合等においては、改めて不発動勧告または発動勧告を行うことができます。

当社取締役会は、上記勧告を最大限尊重するものとします。

・ 当社の株券等を買占め、当該株券等につき当社またはその関係者等に対して高値で買取りを要求することを目的とする場合

・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の重要な資産等を廉価に取得する等、当社の犠牲の下に当該買付者等またはその関係者等の利益を実現する経営を行うことを目的とする場合

・ 当社の資産等を当該買付者等またはその関係者等の債務の担保または弁済原資として流用することを予定する場合

・ 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない高額資産を処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当を行わせ、または一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って当社株券等を高値で売り抜けることを目的とする場合

・ 強圧的二段階買付（最初の買付等で当社株券等全部の買付等を勧誘することなく、二段階目の買付・取引条件を不利に設定し、または二段階目の買付・取引条件を明確にしないで公開買付等による株券等の買付等を行うことをいいます。）その他当社株券等の保有者にその売却を事実上強要するおそれのある場合

・ 買付等の条件（対価の価額・種類、買付等の時期、買付等の方法の適法性、買付等の実行の可能性、買付等の後における当社の顧客・ユーザー、従業員、労働組合、取引先その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針等を含みます。）が、当社の本源的価値に鑑み、著しく不十分または不適当な買付等である場合

買付者等による買付等の後の経営方針、事業計画、投下資本の回収方針等の内容が不十分または不適当であること等のため、「ぴあブランド」の維持またはサービスインフラ事業としての公共的性格もしくは顧客・ユーザーの利益に重大な支障をきたすおそれのある場合

当社の企業価値を生み出す上で必要不可欠な当社の顧客・ユーザー、従業員、取引先等との関係または当社の「ぴあブランド」の価値を破壊し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する重大なおそれをもたらす買付等である場合

買付者等が公序良俗の観点から支配株主として不適切であると判断される場合

(vi) 取締役会による決議

手続を遵守しない買付者等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は本プランの定める手続を遵守していないと認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動を決議することができます。

濫用的買付等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は上記(v) 'ないし' に相当する等、濫用的買付等に該当すると認めて発動勧告をしたときは、独立委員会の発動勧告を最大限尊重して、原則として株主総会の決議を経ることなく、対抗措置の発動を決議することができます。また、当社取締役会は、かかる場合であっても、当該買付等の内容、対抗措置を発動するか否かの判断が必要となる状況等を勘案した上で、当社取締役会が相当と認めるときは株主総会の決議を経た上で、対抗措置の発動を決議することができます。さらに、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対して対抗措置の発動を決議することができるものとします。

企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある買付等に対する対抗措置の発動の決議

当社取締役会は、独立委員会が上記(v) 'ないし' に相当する等、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告をしたときは、原則として株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対し対抗措置の発動を決議することができるものとします。

対抗措置の不発動の決議

当社取締役会は、必要があると認めるときは、買付者等に対し対抗措置を発動しないことを決議することができます。当社取締役会は、独立委員会が不発動勧告をしたときは、当該勧告を最大限尊重します。なお、当社取締役会は、対抗措置の不発動を決定した後であっても、当該決定の前提となった事実関係に変動が生じ、買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると判断される場合等には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置を発動することを決定することがあります。

取締役会による決議を行うまでの期間

当社取締役会は、独立委員会が発動勧告をしたとき、不発動勧告をしたときまたは株主総会の招集等が相当と認める勧告をしたときのいずれの場合においても、独立委員会からの勧告を書面で受領後10営業日以内に、対抗措置を発動する旨、対抗措置を発動しない旨、または株主総会を招集する旨を決議しなければならないものとします。

(vii) 対抗措置発動後の中止、停止または変更

当社取締役会は、本プランに従い対抗措置を発動することを決定した後であっても、買付者等が当該買付等を中止した場合や、対抗措置を発動する旨の決定の前提となった事実関係に変動が生じ、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがないと判断される場合には、改めて独立委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重して、対抗措置の発動の中止、停止または変更を決定することがあります。対抗措置として、新株予約権無償割当てをする場合において、権利の割当てを受けるべき株主が確定した後に、上記事情が生じ、当社取締役会が対抗措置の発動の中止または停止を決定した場合には、新株予約権の効力発生日の前日までの間は新株予約権の無償割当てを中止または停止し、新株予約権の無償割当て後、行使期間の開始日の前日までの間は当社が無償で新株予約権を取得すること等ができるものとします。

(viii) 情報の公表

当社取締役会は、法令および証券取引所規則等に従い適時開示を行うほか、下記 'ないし' に掲げる情報を公表します。

買付者等からの意向表明書、買付説明書の提出があったこと、および買付説明書の提出が完了したことを各々提出が完了された後、遅滞なく公表します。

’ 買付説明書の内容および当社取締役会が独立委員会に提出した意見ならびに事業施策等のうち、独立委員会が相当と認めた情報を独立委員会が決定した公表時期に公表します。

’ 独立委員会の勧告のうち、独立委員会が相当と認めた情報を当社取締役会が勧告に係る書面を受領後、遅滞なく公表します。

’ 独立委員会検討期間の延長・再延長に係る決定（その理由および内容の要旨を含みます。）について、各々独立委員会が決定後、遅滞なく公表します。

’ 対抗措置の発動もしくは不発動、または発動後の中止、停止もしくは変更について、取締役会が決定した後、遅滞なく公表します。

’ 対抗措置の発動について、株主総会を招集するときは、その旨、株主総会の期日、場所および議題ならびに議案の要旨を当社取締役会決議後、遅滞なく公表します。

(ix) 株主総会

当社取締役会は、独立委員会が対抗措置の発動を勧告したときであっても、当該買付等に対し対抗措置を発動するか否かについて、当社株主の皆様の意思の確認を行うために株主総会を招集することができるものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が株主総会の招集を勧告したときは、独立委員会の勧告を最大限尊重して、株主総会を招集し、当該株主総会における対抗措置を発動する旨の決議を経て、当該買付等に対して対抗措置の発動を決議することができるものとします。このほか、株主総会の招集は、買付等の内容、対抗措置を発動するか否かの判断が必要となる状況などを勘案した上で、当社取締役会が株主の皆様の意思の確認を行うことが相当であると判断した場合に行うものとします。また、当社取締役会は、独立委員会が当該買付等は当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて発動勧告したときは、当該買付等に対し対抗措置を発動するか否かについて、当社株主の皆様の意思の確認を行うために株主総会を招集することができるものとします。なお、上記いずれの場合においても、当社取締役会は株主総会を招集する旨の決議後、次期定時株主総会に諮ることが相当であると判断される場合等を除き、実務上可能な限り速やかに株主総会を開催するものとします。

(c) 新株予約権の無償割当ての主な内容

当社は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し向上を図るため、買付等に対する対抗措置として、新株予約権の無償割当て等、必要かつ相当な措置の中からその時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択し、当社取締役会または株主総会で決議するものとします。

対抗措置として新株予約権無償割当て（以下「本新株予約権無償割当て」といい、本新株予約権無償割当てにより割り当てられる新株予約権を「本新株予約権」といいます。）を実施する場合の主な内容は以下のとおりです。

(i) 本新株予約権の割当対象となる株主

当社取締役会が、本新株予約権無償割当ての取締役会決議（以下「本新株予約権無償割当て決議」といいます。）において別途定める割当期日（以下「割当期日」といいます。）における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき本新株予約権2個を上限として当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める割合で、本新株予約権を無償で割り当てます。

(ii) 本新株予約権無償割当ての効力発生日

当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める日とします。

(iii) 本新株予約権の目的である株式の種類および数

本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下「対象株式数」といいます。）は、別途調整がない限り1株とします。

(iv) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の当社株式1株あたりの価額は1円以上で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める価額とします。

(v) 本新株予約権の行使期間

本新株予約権の無償割当ての効力発生日または本新株予約権無償割当て決議において、当社取締役会が別途定める日を初日とし、1ヶ月間から3ヶ月間までの範囲で、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める期間とします。

(vi) 本新株予約権の行使条件

次の ’ から ’ に規定する者（以下「特定買付者等」と総称します。）および/または当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定める者は、原則として本新株予約権を行使できません。

’ 特定大量保有者（ 9 ）

’ 特定大量保有者の共同保有者等

- ・ 特定大量買付者（ 10）
- ・ 特定大量買付者の特別関係者等
- ・ 上記「ないし」に該当する者から本新株予約権を当社取締役会の承認を得ることなく譲受けもしくは承継した者
- ・ 上記「ないし」記載の者の関連者（ 11）

（ 9）当社株券等の保有者で、当社株券等に係る株券等保有割合が20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。

（ 10）公開買付けによって当社株券等の買付け等を行う旨の公告を行った者で、当該買付け等の後におけるその者の所有（これに準ずるものとして金融商品取引法施行令第7条第1項に定める場合を含みます。）に係る株券等の株券等所有割合がその者の特別関係者等の株券等所有割合と合計して20%以上となると当社取締役会が認めた者をいいます。

（ 11）ある者の関連者とは、実質的にその者を支配し、その者に支配されもしくはその者と共同の支配下にある者をいいます。「支配」とは、他の会社等の「財務及び事業の方針の決定を支配している場合」（会社法施行規則第3条第3項に定義されます。）をいいます。

(vii) 本新株予約権の譲渡制限

本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要します。

(viii) 当社による本新株予約権の取得

当社は、いつでも特定買付者等以外の株主が保有する本新株予約権を取得し、これと引換えに、本新株予約権1個につき（別途調整がない限り）当社普通株式1株を交付することができます。その他当社が本新株予約権を取得できる場合およびその条件については、当社取締役会が本新株予約権無償割当て決議において別途定めるところによるものとします。

(d) その他

上記(b)ないし(c)に定めるほか、本新株予約権無償割当てに必要な事項、独立委員会規程、その他本プランの具体的な運用に必要な事項等については、別途当社取締役会が定めるものとします。また、法令の新設または改廃により、上記(b)ないし(c)に定める条項ないし用語の定義等に修正を加える必要が生じた場合には、当社取締役会において、当該新設または改廃の趣旨を考慮の上、上記(b)ないし(c)に定める条項ないし用語の定義等を適宜合理的な範囲内で読み替えることができるものとします。

(e) 本プランの継続、有効期間、廃止および変更

本プランは、平成25年6月22日開催の定時株主総会にて、株主の皆様のご承認をいただいております。その時点において継続されております。

本プランの有効期間は、当該定時株主総会終結後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。ただし、本プランの有効期間中であっても、当社株主総会または当社取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、証券取引所規則等の新設もしくは改廃が行われ、または重要な司法判断が示され、当該新設、改廃または判断を反映するのが適切である場合、形式的な修正を行うのが適切である場合、株主総会決議の趣旨の範囲内で独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正・変更することがあります。

当社は、本プランの廃止または変更等がなされた場合には、当該廃止または変更等の事実および（変更の場合には）変更等の内容その他の事項について、情報の公表を速やかに行います。

(f) 本プランが株主および投資家の皆様等へ与える影響

本プランは、当社株主および投資家の皆様が当社株式の大量買付等に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、または代替案を提示するために必要な時間を確保するものです。また、買付者等が本プランに定める手続を遵守しない場合、濫用的買付等であると認められる場合、買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益確保のため当社株主総会または当社取締役会において対抗措置の発動を行えるようにするものです。本プランにより、当社株主および投資家の皆様が当社株式の大量買付等の是非を適切に判断されることが可能となり、当社株主および投資家の皆様の利益に資するものと考えております。

なお、上記3.(2)口(b)に記載した通り、買付者等が本プランに定める手続を遵守するか否かにより買付等に対する当社の対応が異なりますので、当社株主および投資家の皆様におかれましては、当社からの適時開示や買付者等の動向にご注意ください。

(i) 本プラン継続時に株主および投資家の皆様へ与える影響

本プランの継続時点においては新株予約権無償割当て等の対抗措置は実施されませんので、当社株主および投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。

(ii) 対抗措置の発動時に株主および投資家の皆様に与える影響

買付者等が本プランに定める手続を遵守しない場合や、手続を遵守した場合であっても本プランに定める濫用的買付等であると認められる場合や当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、当社取締役会は、企業価値ひいては株主共同の利益確保を目的として、必要かつ相当な措置の中からその時点で当社取締役会が最も適切であると判断した対抗措置をとることがありますが、対抗措置の仕組み上、当社株主および投資家の皆様（特定買付者等を除きます。）が法的権利および経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、本プラン、法令および証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として新株予約権無償割当てを実施する場合には、新株予約権の行使により株式を取得するために、株主の皆様には、所定の期間内に一定の金額の払い込みをしていただく必要がある場合があります。また、当社取締役会が新株予約権を取得することを決定した場合には、行使価額相当の金額を払い込むことなく、当社による新株予約権の取得の対価として株主の皆様当社株式を交付することがあります。かかる手続の詳細につきましては、実際に新株予約権無償割当てをすることになった際に、法令等に基づき別途お知らせします。

なお、当社取締役会が新株予約権無償割当ての中止または割り当てられた新株予約権の無償取得を行う場合には、1株あたりの株式の価値の希釈化は生じませんので、当該新株予約権無償割当てに係る権利落ち日以降に当社株式の価値の希釈化が生じることを前提に売買を行った株主または投資家の皆様は、株価の変動により不測の損害を被る可能性があります。

一方、買付者等については、本プランに定める手続を遵守しない場合や、手続を遵守した場合であっても本プランに定める濫用的買付等と認められる場合や当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがあると認められる場合には、対抗措置が講じられることにより、結果的にその法的権利および経済的側面において不利益が発生する可能性があります。本プランの開示は、買付者等が本プランの定める内容に違反することがないように予め注意を喚起するものであります。

企業価値向上等への取組みおよび本プランが本基本方針に沿うものであること

企業価値向上等への取組みは、中期3カ年経営計画の推進等により当社の企業価値・株主共同の利益を向上させることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為が行われることを未然に防止しようとするものであり、本基本方針に沿うものであると判断しております。

また、本プランは、当社株券等の買付者等が買付等に関する必要かつ十分な情報を株主の皆様、当社取締役会、独立委員会に事前に提供すること、および当社取締役会または当社株主総会が対抗措置の発動の是非について決議した後にのみ当該買付等を開始することを求め、これを遵守しない買付者等に対して当社独立委員会の勧告に基づき当社取締役会または株主総会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。

また、本プランに定める手続が遵守されている場合であっても、独立委員会が買付者等の買付等が本プランに定める濫用的買付等であると認め、または当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれがあると認めて対抗措置の発動を勧告し、当社取締役会または株主総会が決議した場合には、かかる買付者等に対して当社取締役会または株主総会は当社の企業価値・株主共同の利益を確保するために新株予約権無償割当て等の対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本プランは、本基本方針の考え方に沿って設計されたものであると判断しております。

企業価値向上等への取組みおよび本プランが当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

企業価値向上等への取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。

また、本プランも、以下の理由により、当社株主の共同の利益を損なうものではないと判断しております。

イ．買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足するとともに、経済産業省の企業価値研究会の平成20年6月30日付「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえたものです。

ロ．株主共同の利益の確保・向上の目的をもつものであること

本プランは、当社株式に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が意見を取りまとめ、代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買

付者等と交渉を行なうこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもつものです。

八．株主意思を重視するものであること

本プランは、当社株主総会において承認可決されることにより継続されます。また、上記3.(2)ロ(e)に記載した通り、本プランは有効期間を2年間とするいわゆるサンセット条項が付されています。また、その有効期間の満了前であっても、当社取締役会または株主総会において、本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い変更または廃止されることとなります。以上の意味において、本プランの消長および内容は、当社株主総会の意思に基づくこととなっております。

企業価値向上等への取組みおよび本プランが当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと
企業価値向上等への取組みは、中期3カ年経営計画の推進等により、当社の企業価値・株主共同の利益の向上を目的とするものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、本プランも、以下の理由により、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

イ．独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本プランにおいて、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランにおける対抗措置の発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しています。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役または社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

ロ．合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記ロ.(b)(vi)に記載した通り、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

ハ．第三者専門家の意見の取得

上記ロ.(b)(iv)に記載した通り、買付者等が出現すると、独立委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家）の助言を得ることができることにより、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保された仕組みとなっております。

ニ．デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記ロ.(e)に記載した通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができることから、当社株券等の大量買付者等が、当社株主総会で取締役を指名し、かかる取締役で構成される取締役会により本プランを廃止することが可能です。従って、本プランはデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、対抗措置の発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 業績の変動（上期及び下期の偏重を含む）について

当社グループの最近3年間における上期及び下期の業績（経常利益）は、以下の通り推移しております。主に収益性の高いイベントの有無により収益が上期又は下期に偏ることがあります。

最近3年間の業績（経常利益）の状況としましては、前々期は東日本大震災の影響等により上期に比して下期業績が悪化（経常利益）しておりますが、イベント開催の時期等により、今後も同傾向が継続するとは限りません。また、出版販売は、下期に偏重する傾向があります。これは、下期に含まれる3月が入学及び就職シーズンであることから、首都圏、関西、中部地域等大都市の「タウンガイド」等MOOKSの発刊及び売上が増加することによります。

	平成23年3月期		平成24年3月期		平成25年3月期	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
売上高 (百万円)	48,747	43,916	47,938	54,009	52,923	59,026
構成比(%)	52.6	47.4	47.0	53.0	47.3	52.7
経常利益 (百万円)	16	13	118	211	335	685
構成比(%)	54.7	45.3	-	-	-	-

(2) キャッシュ・フローの状況の変動について

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において、現金及び現金同等物の残高は189億83百万円となっており、前連結会計年度末に比べ31億26百万円増加となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローでの38億92百万円の増加及び固定資産の取得3億55百万円その他、金融機関からの借入金調達9億円及び借入金返済11億77百万円等を実行した結果であります。

今後とも、資金の効率的な配分を行うとともに、財務基盤強化を検討し、来期以降もキャッシュ・フローの改善を目指して参りますが、資本市場及び銀行業界を取巻く環境変化によっては、資金調達の条件等に影響を与える可能性があります。

(3) 特有の取引慣行に基づく取引について

委託販売制度について

当社グループは、出版業界の慣行に従い、当社が取次及び書店に配本した出版物については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当社グループは、当委託販売制度を採用していることから、出版物の返品による損失に備えるため、会計上必要と判断される額の返品調整引当金を計上しておりますが、返品率の変動により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 当社グループのシステムについて

情報通信システムのトラブルについて

当社グループは、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は事実上不可能になります。またアクセス増など一時的な負荷の増加によって当社グループのサーバーへのアクセスが困難になったり、システムが停止する可能性があります。更には、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪等によって、当社グループのサイトが書き換えられたり、重要なデータを消去又は不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生しないように現状万全な対応及び体制を敷いておりますが、仮に発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 個人情報の管理について

当社グループは、平成17年4月1日の「個人情報保護に関する法律」施行を踏まえ、既にグループ内において「個人情報取扱ガイドライン」により個人情報の取り扱い管理の向上を図っておりますが、平成18年4月のCSR推進部設置に併せ、セキュリティをより強化するため、ネットワークからの不正アクセス防止対策の強化並びにアクセス権限管理の厳密化等により一層の対策の強化を図っております。

また、CSRへの取り組みとして、CS(カスタマー・サティスファクション)によるお客様へのサービス向上はもとより、緊急事態への対応としてのリスクマネジメントにも現在取り組んでいる最中であり、よりお客様に信頼される企業を目指して鋭意努めております。

上述のように、個人情報の管理も含めCSR全般に取り組んでおり、顧客情報の流出等による問題は発生しておりませんが、今後、顧客情報の流出により問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の失墜等により、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制等について

再販売価格維持制度について

当社の制作・販売している雑誌等の出版物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」(独占禁止法)第24条の2の規定により、再販売価格維持制度(以下、再販制度)が認められる特定品目に該当適用しております。

当面は制度維持の方向で進むものと思われませんが、公正取引委員会は、再販制度を維持しながら、消費者利益のため現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しておりますので、当該制度が廃止された場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害による影響について

平成23年3月に発生いたしました東日本大震災のような想定を超える大規模災害が発生する場合は、当社グループの事業活動が制限され、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが直接被災しない場合であっても、協力企業その他の被災により、間接的に損害を被る場合もあります。

また、災害等の発生によって、電力等の使用制限による社会インフラ能力の低下、個人消費意欲の低下といった副次的な影響により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 独立行政法人日本スポーツ振興センターとの契約

平成17年12月21日付で、当社は、独立行政法人日本スポーツ振興センターとスポーツ振興くじの販売等に係る「販売業務基本契約」（契約期間、平成17年12月21日から平成25年3月31日まで）を締結いたしております。

(2) 凸版印刷株式会社との契約

平成20年5月29日付で、当社は、凸版印刷株式会社とインターネット関連事業の協業に係る業務提携を締結いたしております。

(3) FULL GOAL COMPANY LIMITED（現 PIA ENTERTAINMENT(H.K.)CO.,LIMITED）との契約

平成21年3月9日付で、当社は、FULL GOAL COMPANY LIMITED（現 PIA ENTERTAINMENT(H.K.)CO.,LIMITED）とフランチャイズ契約を締結いたしております。

(4) 株式会社セブン&アイ・ホールディングスとの契約

平成21年12月1日付で、当社は、株式会社セブン&アイ・ホールディングスと業務・資本提携を締結いたしております。

(5) 株式会社サークルKサンクスとの契約

平成22年6月1日付で、当社は、株式会社サークルKサンクスとチケット販売業務委託に係る「業務提携契約」（契約期間、平成22年6月1日から平成25年5月31日まで、以降自動更新）を締結いたしております。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。このため、繰延税金資産、貸倒引当金、返品調整引当金、投資の減損の見積り及び仮定設定の判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を与えると考えております。

繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、将来の合理的な見積り可能期間内の課税所得の見積り額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジュールリングの結果に基づき判断しております。

貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時に発生する損失の見積り額について、貸倒引当金を計上しております。取引先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

返品調整引当金

当社グループは、出版業界の慣行に従い、当社が取次及び書店に配本した出版物については、配本後、約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。

当委託販売制度を採用していることから、出版物の返品による損失に備えるため、会計上必要と判断される額の返品調整引当金を計上しておりますが、返品率が悪化した場合、繰入額の増額が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、特定の取引先に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的でないと判断した場合、投資の減損を計上しております。公開会社への株式の投資の場合、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。非公開会社への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により50%以上下落した場合に、明らかに回復見込みがある場合を除き、減損を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または回収不能が発生した場合には、更に評価損の計上が必要となる可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、364億84百万円（前連結会計年度末は333億89百万円）となり、30億95百万円増加しました。流動資産は339億12百万円（同300億29百万円）となり、38億83百万円の増加、固定資産は25億71百万円（同33億60百万円）となり7億88百万円の減少となりました。

流動資産増加の主な要因といたしましては、現金及び預金並びに売掛金の増加によるものです。また、固定資産減少の主な要因は、ソフトウェアの減価償却によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、321億44百万円（前連結会計年度末は293億96百万円）となり27億47百万円増加いたしました。流動負債は304億72百万円（同278億70百万円）となり、26億2百万円増加し、固定負債は16億71百万円（同15億26百万円）と1億44百万円増加いたしました。

流動負債増加の主な要因といたしましては、買掛金が増加したことによるものであります。また、固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、43億40百万円（前連結会計年度末は39億92百万円）で3億48百万円増加いたしました。

純資産増加の主な要因は当期純利益によるものであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度の業績は、売上高1,119億50百万円（前年度比109.8%）、営業利益3億80百万円（対前年度比2億93百万円増加）、経常利益3億50百万円（対前年度比2億57百万円増加）、当期純利益3億82百万円（対前年度比2億95百万円増加）となりました。

なお、売上及び営業利益の概況につきましては、「第2 事業の状況、1. 業績等の概要」に記載しております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループのキャッシュ・フローは、当連結会計年度末において、現金及び現金同等物は189億83百万円となっており、前連結会計年度末に比べ31億26百万円増加となりました。この主要因は、営業活動によるキャッシュ・フローでの38億92百万円の増加及び固定資産の取得3億55百万円の他、金融機関からの借入金調達9億円及び借入金返済11億77百万円等を実行した結果による増加であります。

2. 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、施設・設備に対する投資は少額であり、主要な投資は、電子チケット販売システムに対するソフト開発であります。

当連結会計年度におきましては、主にチケット販売システム開発及び事務所の設備購入であります。

なお、レジャー・エンタテインメント関連事業と全社（共通）の金額・前年同期比は、次のとおりであります。

また、所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によっております。

セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
レジャー・エンタテインメント関連事業	491,604	244.8
全社（共通）	36,683	696.9
合計	528,287	256.3

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				合計	従業員数 （人）
			ソフトウ エア	ソフトウエ ア仮勘定	工具器具 及び備品	その他 （面積㎡）		
本社 （東京都渋谷区）	レジャー・エ ンタテインメ ント関連事業	電子チケット及 び会員システム 自動組版編集シ ステム	953,855	79,136	19,026	67,468	1,119,486	171 [338]
本社 （東京都渋谷区）	全社（共通）	建物及び器具備 品他	12,237	-	110,432	153,491	276,160	29 [15]
保養施設 （栃木県那須町）	全社（共通）	土地建物	-	-	-	15,952 （ 351 ㎡）	15,952	- -

（注）1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．従業員数の〔 〕は、臨時従業員を外書しております。

3. 上記の他、重要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都渋谷区)	レジャー・エンタテインメント 関連事業	本社事務所及びチケット予約センター (賃借)	328,134
		チケット仕入販売、出版編集、情報デー タ管理等のOA機器他(リース)	113,306
関西支社 (大阪市北区)	レジャー・エンタテインメント 関連事業	関西事務所及びチケット予約センター (賃借)	30,302
		チケット仕入販売、出版編集、情報デー タ管理等のOA機器他(リース)	15,934
中部支局 (名古屋市東区)	レジャー・エンタテインメント 関連事業	中部事務所(賃借)	8,389
		チケット仕入販売、出版編集、情報デー タ管理等のOA機器他(リース)	12,604
北海道営業所 (札幌市中央区)	レジャー・エンタテインメント 関連事業	北海道事務所(賃借)	887
		チケット仕入販売管理等のOA機器他 (リース)	516
中四国営業所 (広島市中区)	レジャー・エンタテインメント 関連事業	広島事務所(賃借)	2,436
		チケット仕入販売管理等のOA機器他 (リース)	1,379
東北営業所 (仙台市青葉区)	レジャー・エンタテインメント 関連事業	東北事務所(賃借)	1,039
		チケット仕入販売管理等のOA機器他 (リース)	692

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				ソフトウ エア	ソフトウ エア仮勘 定	工具器具 及び備品	その他	合計	
びあデジタルコミュ ニケーションズ(株)	本社 (東京都渋谷区)	レジャー・ エンタテイ ンメント関 連事業	経営管理シス テム等	666	-	24	72	764	2 [-]

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の[-]は、臨時従業員を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
A種優先株式	3,000,000
B種優先株式	3,000,000
C種優先株式	3,000,000
D種優先株式	3,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,092,913	14,092,913	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	14,092,913	14,092,913	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年6月13日 (注)1	1,376	11,294	1,000,027	4,475,385	1,000,027	2,536,143
平成21年12月18日 (注)2	2,798	14,092	1,463,772	5,939,158	1,463,772	3,999,915
平成22年7月29日 (注)3	-	14,092	1,700,000	4,239,158	3,999,915	-

(注)1. 第三者割当増資の実施に伴う新株式発行

発行株数 1,376,500株 発行価格 1,453円 資本組入額 1,000,027,250円
 主な割当先 凸版印刷株式会社、株式会社経営共創基盤 他

(注)2. 第三者割当増資の実施に伴う新株式発行

発行株数 2,798,800株 発行価格 1,046円 資本組入額 1,463,772,400円
 主な割当先 株式会社セブン&アイ・ホールディングス、株式会社セブン&アイ・ネットメディア及び
 株式会社セブン-イレブン・ジャパン

(注)3. 平成22年7月29日を効力発生日とする資本の減少により資本金が1,700,000千円減少し、同日資本準備金が3,999,915千円減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	13	111	48	13	23,720	23,925	-
所有株式数(単元)	-	4,697	192	60,848	1,074	13	74,074	140,898	3,113
所有株式数の割合(%)	-	3.33	0.13	43.18	0.76	0.00	52.57	100	-

(注) 自己株式22,481株は、「個人その他」に224単元、「単元未満株式の状況」に81株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
矢内廣	東京都港区	2,900	20.58
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	東京都千代田区二番町8番地8	1,409	10.00
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5番1号	1,087	7.72
株式会社セブン&アイ・ネットメディア	東京都千代田区二番町8番地8	704	5.00
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8番地8	704	5.00
斎藤廣一	東京都港区	576	4.09
株式会社経営共創基盤	東京都千代田区神田練堀町3	481	3.42
林和男	東京都渋谷区	450	3.20
株式会社ピー・エス	東京都港区六本木1丁目3-39	408	2.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	377	2.68
計	-	9,102	64.59

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,067,400	140,674	-
単元未満株式	普通株式 3,113	-	-
発行済株式総数	14,092,913	-	-
総株主の議決権	-	140,674	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぴあ株式会社	東京都渋谷区東一丁目2番20号	22,400	-	22,400	0.15
計	-	22,400	-	22,400	0.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成25年5月13日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役、執行役員、及び従業員に対して新株予約権を発行することを平成25年5月13日開催の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成25年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役、執行役員及び従業員 47名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役、執行役員及び従業員に対し498,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,678(注)
新株予約権の行使期間	自 平成27年4月1日 至 平成28年5月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、当社が開示した平成27年3月期の決算短信において計算される(i)株主資本利益率(連結損益計算書に記載された平成27年3月期の当期純利益の額を連結貸借対照表に記載された平成27年3月期の株主資本合計の額で除した値をいう。)が16%以上、かつ、(ii)平成26年3月期及び平成27年3月期の償却前営業利益(連結損益計算書に記載された営業利益の額に、連結キャッシュ・フロー計算書に記載された減価償却費の額を加算した額をいう。)の合計額が26億円以上となる場合にのみ、本新株予約権を行使できる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。</p> <p>本新株予約権者は、本新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、本新株予約権者が取締役または執行役員の任期満了もしくは従業員の定年退職により退職した場合その他当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、当社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にない場合も、本新株予約権を行使することができる。</p> <p>本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の相続人が、当該本新株予約権を行使することができる。</p> <p>各本新株予約権の一部行使はできない。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「2013年第1回新株予約権割当契約書」の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}$$

既発行株式数 + 新規発行株式数

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	9	7
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	22,481	-	22,481	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と財務体質強化のため、必要な内部留保を確保しつつ、株主の期待に沿えるよう安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期は、前期に実施した創業40周年記念配当（1株当たり3円）に続き、通期の業績が当初予想を上回って増収増益を達成したため、1株当たり5円の普通配当を実施させていただくことといたしました。

次期以降につきましては、今般、ぴあグループの「株主還元方針」を以下のとおり新たに定めております。

中長期の事業及び投資環境等の経営状況を鑑みたく、「配当政策」「自己株式の取得」「株式優待」の3つを軸に展開し、これら3つの総還元性向（還元前の当期純利益に対する割合）は30%を目安とします。

「配当」は、連結での配当性向（当期純利益に対する割合）20%程度を目安とします。

「自己株式の取得」は、株主価値の向上・資本効率の向上などを目的とします。

「株主優待」は、当事業へのご理解と長期保有の株主様の増加を図ることを目的とします。

当社は、「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月13日 取締役会決議	70	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,780	1,346	1,205	912	1,800
最低(円)	704	951	617	695	820

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	1,230	1,143	1,160	1,349	1,399	1,800
最低(円)	993	1,050	1,070	1,148	1,250	1,400

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	C E O	矢内 廣	昭和25年 1月7日生	昭和49年12月 ぴあ株式会社設立、同代表取締役社長就任 平成15年 6月 当社代表取締役会長兼社長就任 平成18年 6月 当社代表取締役社長就任 平成22年 4月 当社代表取締役社長兼C E O就任 (現任) 主要な兼職 ぴあデジタルコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 チケットぴあ九州株式会社 代表取締役会長 チケットぴあ名古屋株式会社 代表取締役会長	(注)4	2,900
取締役		白井 衛	昭和30年 9月17日生	昭和54年 7月 ヤマハ発動機株式会社退社 昭和54年 7月 当社入社 平成10年 6月 当社取締役就任 平成14年 5月 当社常務取締役就任 平成17年 5月 当社取締役就任 平成22年 4月 当社取締役開発局長 平成23年 6月 当社取締役就任 平成25年 4月 当社取締役社長補佐兼東アジア事業 担当(現任) 主要な兼職 株式会社東京音協 代表取締役社長	(注)4	15
取締役	C O O兼事業 統括本部長	唐沢 徹	昭和41年4月25日生	平成元年 4月 当社入社 平成14年 5月 当社執行役員 平成18年 7月 当社上級執行役員 平成19年 7月 当社上級執行役員メディアコンテ ツ出版事業本部長 平成20年 6月 当社取締役メディア・流通プラッ フォーム本部長 平成21年 4月 当社取締役経営推進委員会委員長 平成22年 4月 当社取締役C O O 平成23年 6月 当社取締役C O O兼エンタテイン メント事業本部長 平成24年 4月 当社取締役C O O兼事業統括本部統 括本部長(現任)	(注)4	7
取締役	事業統括本部 副本部長	木本 敬巳	昭和35年12月8日生	昭和62年 6月 当社入社 平成18年 4月 当社執行役員電子チケット事業本部 長 平成20年 7月 当社上級執行役員ライブ・エンタ ティンメント本部長 平成22年 4月 当社上級執行役員ライブ・エンタ ティンメント局長 平成23年 6月 当社取締役エンタテインメント事業 本部副本部長兼ライブ・クリエイ ティブ局長 平成24年 4月 当社取締役事業統括本部副本部長兼 ライブ&メディア事業本部長 平成25年 4月 当社取締役事業統括本部副本部長 (現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ファンマーケティング局担当兼システム局担当兼主計局担当	長島 靖弘	昭和32年7月21日生	平成 2年10月 株式会社リクルート入社 平成13年12月 当社入社 執行役員IT統括本部長 平成18年 7月 当社上級執行役員システム局長 平成21年 4月 当社上級執行役員チケット流通ディビジョン長 平成22年 4月 当社上級執行役員経営企画室長兼コーポレート局長 平成23年 6月 当社上級執行役員システム局長 平成24年 4月 当社上級執行役員ソリューション開発局長兼システム局長 平成25年 4月 当社上級執行役員ファンマーケティング局担当兼システム局担当兼主計局担当 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役		夏野 剛	昭和40年3月17日生	平成 8年 6月 株式会社ハイパーネット取締役副社長 平成13年 7月 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモiモード企画部長 平成17年 6月 同社執行役員マルチメディアサービス部長 平成20年 6月 当社取締役就任 セガサミーホールディングス株式会社社外取締役(現任) トランスコスモス株式会社社外取締役(現任) 平成20年12月 株式会社ドワンゴ取締役(現任) 平成21年 4月 当社取締役流通プラットフォーム事業開発ディビジョン長 平成21年 9月 グリー株式会社社外取締役(現任) 平成22年 4月 当社取締役セールスプロモーション局長 平成24年 4月 当社取締役コンシューマーサービス本部長 平成25年 4月 当社取締役IT戦略担当(現任) 慶応義塾大学政策メディア研究科客員教授(現任)	(注)4	1
取締役		吉澤 保幸	昭和30年7月7日生	昭和53年 4月 日本銀行入行 平成 8年 5月 同行営業局証券課長 平成13年 2月 当社入社 執行役員 平成14年 6月 当社取締役コーポレート本部長 平成19年 6月 当社取締役常務執行役員コーポレート本部長 平成20年 6月 当社顧問 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	6
取締役		佐久間昇二	昭和 6年11月23日生	昭和62年 2月 松下電器産業株式会社取締役副社長 平成 5年 6月 株式会社WOWOW代表取締役社長 平成13年 6月 同社代表取締役会長 平成19年 2月 共栄電工株式会社社外取締役(現任) 平成19年 6月 株式会社WOWOW相談役 平成20年 6月 当社社外取締役就任(現任) 平成22年 6月 日本テレネット株式会社社外取締役相談役(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		富山 和彦	昭和35年4月15日生	平成15年 4月 株式会社産業再生機構 代表取締役専務 平成19年 4月 株式会社経営共創基盤代表取締役 CEO (現任) 平成19年 6月 オムロン株式会社社外取締役 (現任) 平成20年 6月 当社社外取締役就任 (現任) 平成21年 6月 株式会社みちのりホールディングス社外取締役 (現任) 中日本高速道路株式会社社外監査役 (現任)	(注)4	-
取締役		松永 明生	昭和39年1月26日生	昭和62年 3月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン入社 平成12年 6月 株式会社セブンドリーム・ドットコム転籍 平成20年 1月 同社経営企画部統括マネジャー 平成23年11月 株式会社セブン&アイ・ネットメディア経営管理部シニアオフィサー (現任) 平成24年 5月 株式会社セブンドリーム・ドットコム執行役員経営企画部長 平成25年 5月 同社取締役執行役員経営企画部長兼業務推進部掌管 (現任) 平成25年 6月 当社取締役(社外取締役)就任 (現任)	(注)4	-
常勤監査役		能勢 正幸	昭和24年 3月24日生	昭和56年 8月 公認会計士登録、開業 昭和57年 5月 当社入社、経理部長 昭和57年12月 税理士登録 昭和58年 8月 当社取締役就任 昭和59年 9月 取締役 P T S 事業本部長 昭和62年 6月 取締役 P T S 事業部長兼経理本部長兼経理部長 平成 3年 6月 当社退職 平成11年 3月 当社監査役就任 (現任)	(注)3	32
監査役		斎藤 廣一	昭和26年 1月26日生	昭和49年12月 当社取締役就任 昭和60年 6月 取締役出版事業部情報部長兼製作部長 昭和61年 4月 取締役大阪支社長兼大阪支社情報部長 平成 3年10月 取締役関西事業担当兼中部事業担当兼大阪支社長 平成 4年 4月 取締役関西中部事業部担当兼生産部長 平成 7年 4月 取締役情報出版事業部長 平成 8年 4月 取締役情報事業本部長 平成 8年 6月 常務取締役就任 平成 9年 4月 常務取締役データベース本部長 平成10年 4月 常務取締役総務部担当兼資材部担当兼 E C 推進室担当 平成11年 5月 常務取締役業務推進本部長 平成13年10月 常務取締役総務本部長 平成14年 4月 常務取締役購買部担当兼総務部担当兼工リア統括担当 平成15年 4月 常務取締役購買兼地域担当 平成15年 6月 当社常勤監査役 平成23年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	576

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松田 政行	昭和23年 9月 4日生	昭和52年 4月 弁護士登録 昭和56年 6月 松田政行法律特許事務所 平成2年からマックス法律事務所開設 平成 9年 4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 平成13年 6月 株式会社ダイヤモンド社監査役 (現任) 平成15年 5月 日本弁護士連合会司法修習委員長 平成17年 7月 森・濱田松本法律事務所(現任) 平成19年 4月 中央大学法科大学院客員教授 (現任) 平成19年 4月 青山学院大学法科大学院客員教授 (現任) 平成23年 6月 当社社外監査役就任(現任)	(注)3	-
監査役		新井 誠	昭和30年 6月19日生	平成15年 4月 凸版印刷株式会社商印事業本部商印 事業部第一営業本部長 平成19年 4月 同社情報コミュニケーション事業本 部東京商印事業部長 平成20年 6月 同社取締役情報コミュニケーション 事業本部商印事業部長兼メディア事 業開発本部長 平成21年 4月 同社取締役中部事業部長 平成23年 4月 同社取締役情報コミュニケーション 副事業本部長兼トッパンアイデアセ ンター長 平成23年 6月 当社社外監査役就任(現任) 平成24年 5月 株式会社フレーベル館取締役 (現任) 平成24年 6月 株式会社トータルメディア開発研究 所取締役(現任) 平成24年 6月 凸版印刷株式会社常務取締役コミュ ニケーション事業本部副事業本部長 (現任)	(注)5	-
計						3,544

- (注) 1 . 佐久間昇二、富山和彦及び松永明生は、社外取締役であります。
 2 . 監査役の松田政行及び新井誠は、社外監査役であります。
 3 . 平成23年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間
 4 . 平成25年 6月22日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間
 5 . 平成24年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、新会社法の趣旨を十分認識のうえ、中期的な企業価値の増大に向けた経営の透明性、公正性、効率性を実現する経営インフラの整備、拡充がコーポレート・ガバナンスに対する取組みの基本であると認識しており、不断の実行を図って参ります。

当社は、監査役設置会社制度を採用しており、平成25年6月22日現在の取締役10名のうち社外取締役3名を選任しており、株主のニーズに迅速に應えるため取締役の任期は1年としております。なお、監査役は4名のうち2名が社外監査役であり、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っております。各監査役は専門の見地から取締役会の意思決定・業務執行の適法性について厳正な監査を行っております。

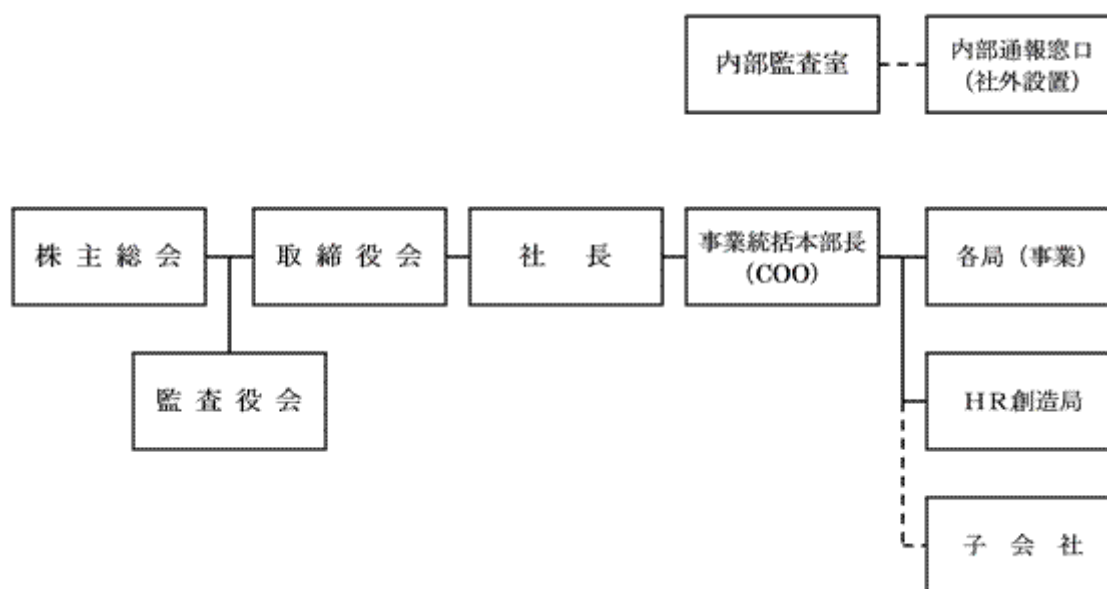
また、内部統制に関して、グループ各社の役職員が法令、定款に適合した職務執行を行うだけでなく、社会的責任を果たすために「ぴあグループ企業行動憲章」の浸透を図る等、内部統制を正しく運営していくことで、グループ全体でのコーポレート・ガバナンスの推進に着手しております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している、監査役設置会社のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によってガバナンスの枠組みが構成されるため、各役員が持つ個々の知識や経験が相互に作用し合いながら、意思決定のプロセスに関与することが可能となり、結果として、監査体制の充実が図られつつ、経営の迅速性、機動性も確保されているものと考えております。

(c) 会社の機関の内容

会社の機関の内容及び内部統制の関係図は次の通りです。



(d) 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「ぴあグループ企業行動憲章」を定め、全役職員に周知徹底しております。また、グループ企業全体で法令遵守をはじめとした企業としての社会的責任を果たすため、グループ社内での研修、教育の推進も含め内部統制を内部監査室が中心となりグループ会社への浸透を図るとともに、併せてぴあグループ全従業員を対象とした内部通報制度の導入も行い、コンプライアンスの向上に努めております。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の意思決定または取締役に対する報告に関する文書は、社内規程（文書管理規程、稟議規程等）に従い適切に保存、管理を行います。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各業務部門は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行います。各事業部門の長は、適宜リスク管理の状況を取締役に報告いたします。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

各局単位における意思決定プロセスの簡素化や効率的な意思決定に資する組織体制を整備するとともに、全社に係る重要な事項ならびに各局にまたがる重要な事項については合議制により慎重な意思決定を行います。

5. 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「びあグループ企業行動憲章」に基づき、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めるとともに、社内規程については必要に応じて適宜見直しを行い、業務の円滑な推進を図ります。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役を補助すべき使用人として、必要な人員を配置します。

7. 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役を補助すべき使用人の人事異動、人事評価、懲戒に関して、監査役会は事前に協議できるものとします。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生または発生する恐れがあるとき、役職員による違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告いたします。監査役会は、事業部門を統括する取締役及び内部統制を担当する取締役から、定期的または不定期にリスク管理体制に関する事項の報告を受けるものとします。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は代表取締役と適宜意見交換を行い、また内部監査部門との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図ります。

(e) リスク管理体制の整備の状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、「びあグループ企業行動憲章」を定め、全役職員に周知徹底しております。また、グループ企業全体で法令遵守をはじめとした企業としての社会的責任を果たすため、内部統制を含めたグループ社内での研修、教育の推進をHR創造局が中心となり、グループ会社への浸透を図るとともに、併せて当社グループ全従業員を対象とした内部通報制度の導入を行い、コンプライアンスの向上に努めております。

取締役の意思決定または取締役に対する報告に関する文書は、社内規定に従い適切に保存、管理を行うとともに、各業務部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、各業務部門の長は、適宜リスク管理の状況を取締役に報告いたします。

個人情報に関して、当社グループは、特に平成17年4月1日の「個人情報保護に関する法律」施行を踏まえて、内部監査室を中心に顧客情報管理の徹底強化を図るための個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を発表するとともに、個人情報保護の社内での各種管理体制の拡充・強化を徹底している他、同じく平成17年4月1日には、CS（カスタマー・サティスファクション）推進室を設置し、当社の商品、サービス提供の質的向上に資するべく顧客からの苦情・クレームに対する体制整備等にも積極的に取り組み、顧客満足度の向上に鋭意努めております。

(f) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	杉本 茂次	有限責任監査法人トーマツ
	田村 剛	

また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、会計士補等3名、その他1名となっております。

(g) 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (うち社外取締役)	163 (11)	163 (11)	- (-)	- (-)	- (-)	9
監査役 (うち社外監査役)	28 (13)	24 (9)	- (-)	- (-)	4 (4)	5
合計	191	187	-	-	4	14

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役9名、監査役4名であります。監査役の人員及び支給額には、平成24年6月23日開催の第39回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、株主総会で承認された取締役の報酬総額及び監査役の報酬総額の範囲内において、各役員の職位、在任期間、会社の業績等を勘案して支給することとし、取締役にについては取締役会の決議により、監査役については監査役協議の上決定することとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の体制は、平成25年6月22日現在、4名の監査役を選任しており、うち2名が社外監査役です。監査役の選任の状況につきましては、会計監査人及び内部監査部門とも十分に連携が可能な知見を有する監査役が、また、社外監査役については独立性の高い監査役が選任されております。監査役監査は、監査基準に従い、取締役会等の重要会議に出席して取締役会の職務状況を客観的立場で監査するとともに、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実を図っています。

また、内部監査については、内部監査室(人員2名)が、監査役・会計監査人と連携をとり各部門における内部統制状況を日常的に監視し、業務の適切な運営と内部管理の徹底を図っています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

なお、当社は社外役員を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、会社法の規則等を参考にして候補者を選任しております。

(a) 社外取締役及び社外監査役との関係

佐久間昇二氏は、企業経営者として経営全般にわたる豊富な経験と実績そして幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は当社が平成21年に設置した当社の買収防衛策に関する独立委員会の委員でもあります。また、株式会社東京証券取引所に対し、独立委員として届け出ております。

富山和彦氏は、これまでの数々の企業経営を通じて培った経営の専門家としての豊富な経験と実績を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は株式会社経営共創基盤の代表取締役CEOを兼務しております。同社は当社の発行済株式総数のうち3.42%を有する株主であり、当社は同社に各種コンサルティング業務を委託しております。

松永明生氏は、企業経営及び流通・販売事業における豊富な経験と実績を有していることから社外取締役に選任しております。同氏は、株式会社セブンドリーム・ドットコム取締役執行役員及び株式会社セブン&アイ・ネットメディアの経営管理部シニアオフィサーを兼務しております。当社は株式会社セブンドリーム・ドットコムにチケット販売及びチケット代金回収代行業務を委託しております。株式会社セブン&アイ・ネットメディアは当社の発行済株式総数のうち5.00%を有する株主であります。

松田政行氏は、弁護士として、企業法務等をはじめとする幅広い見識を有していることから社外監査役に選任しております。同氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

新井誠氏は、長年にわたり、出版・情報コミュニケーション事業に関する職務に携わるとともに企業経営の経験を有していることから社外監査役に選任しております。同氏は、凸版印刷株式会社の常務取締役を兼務しております。同社は当社の発行済株式総数の7.72%を有する株主であり、当社は同社に出版物の印刷・製本等の業務を委託しております。

また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名は、次のとおり当社株式を所有しております。

佐久間昇二氏 5千株

(b)取締役会及び監査役会への出席状況

区分	氏名	取締役会（14回開催）		監査役会（13回開催）	
		出席回数(回)	出席率(%)	出席回数(回)	出席率(%)
社外取締役	佐久間昇二	14	100	-	-
社外取締役	富山和彦	12	86	-	-
社外取締役	後藤克彦	12	86	-	-
社外監査役	松田政行	13	93	12	92
社外監査役	新井 誠	12	86	11	85

(c)取締役会及び監査役会における発言状況

取締役佐久間昇二氏は、企業経営全般にわたる幅広い経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役富山和彦氏は、企業再生や企業経営における幅広い経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

取締役後藤克彦氏は、企業経営における幅広い経験に基づき意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

監査役松田政行氏は、弁護士としての企業法務等における幅広い見識に基づき、必要な発言を積極的に行っております。

監査役新井誠氏は、出版・情報コミュニケーション事業や企業経営全般における幅広い経験に基づき、必要な発言を積極的に行っております。

取締役の定数

当社の取締役数は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。これは、社外取締役、社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

また、当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

)保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数 22銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 121百万円

)保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)WOWOW	70	12	関係強化

(当事業年度)

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)WOWOW	70	17	関係強化

)保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	39,000	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	39,000	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,857,043	18,983,045
受取手形及び売掛金	² 13,021,080	² 13,486,486
商品及び製品	89,209	79,958
仕掛品	1,261	895
原材料及び貯蔵品	5,377	4,151
繰延税金資産	25,458	246,167
その他	1,080,277	1,151,257
貸倒引当金	50,553	39,018
流動資産合計	30,029,155	33,912,944
固定資産		
有形固定資産		
建物		
	228,681	240,981
減価償却累計額	91,328	115,269
建物(純額)	137,353	125,712
工具、器具及び備品		
	181,552	213,071
減価償却累計額	52,086	82,923
工具、器具及び備品(純額)	129,466	130,148
土地		
	6,240	6,240
リース資産		
	16,351	63,416
減価償却累計額	10,156	14,597
リース資産(純額)	6,195	48,818
有形固定資産合計	279,255	310,919
無形固定資産		
のれん		
	8,286	4,191
ソフトウェア		
	1,807,089	969,144
ソフトウェア仮勘定	46,719	79,136
その他	61,129	60,343
無形固定資産合計	1,923,225	1,112,815
投資その他の資産		
投資有価証券		
	¹ 359,205	¹ 396,324
敷金及び保証金	494,766	480,320
繰延税金資産	6,526	7,404
その他	624,710	591,456
貸倒引当金	327,334	327,440
投資その他の資産合計	1,157,874	1,148,066
固定資産合計	3,360,355	2,571,801
資産合計	33,389,511	36,484,746

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,450,437	26,683,707
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	782,092	725,955
未払金	1,033,055	1,000,490
未払法人税等	39,324	90,065
賞与引当金	90,750	169,271
返品調整引当金	350,000	303,000
その他	1,725,000	1,400,410
流動負債合計	27,870,660	30,472,899
固定負債		
長期借入金	945,858	1,024,636
退職給付引当金	71,779	90,899
役員退職慰労引当金	99,367	110,680
預り営業保証金	330,470	328,400
繰延税金負債	15,448	14,867
資産除去債務	59,971	60,706
その他	3,247	40,932
固定負債合計	1,526,142	1,671,123
負債合計	29,396,802	32,144,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金	402,670	402,670
利益剰余金	610,236	269,825
自己株式	61,356	61,363
株主資本合計	3,970,236	4,310,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,613	7,667
為替換算調整勘定	23,319	20,711
その他の包括利益累計額合計	18,706	13,043
少数株主持分	41,178	43,127
純資産合計	3,992,708	4,340,723
負債純資産合計	33,389,511	36,484,746

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	101,947,078	111,950,399
売上原価	2 93,411,047	2 102,901,273
売上総利益	8,536,031	9,049,126
返品調整引当金戻入額	298,000	350,000
返品調整引当金繰入額	350,000	303,000
差引売上総利益	8,484,031	9,096,126
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	167,826	147,941
宣伝販促費	762,806	647,669
販売手数料	1,415,906	1,397,415
貸倒引当金繰入額	33,007	18,933
役員報酬	128,793	206,118
給料手当及び賞与	2,837,190	2,969,201
賞与引当金繰入額	86,194	158,887
退職給付費用	209,442	225,078
役員退職慰労引当金繰入額	-	15,503
福利厚生費	331,086	348,047
旅費及び交通費	129,473	166,130
通信費	88,141	88,544
賃借料	571,446	525,109
業務委託費	554,416	630,875
減価償却費	71,212	59,563
のれん償却額	4,095	4,095
その他	1,006,105	1,106,541
販売費及び一般管理費合計	8,397,143	8,715,657
営業利益	86,887	380,468
営業外収益		
受取利息	370	696
受取配当金	2,532	8,102
諸債務整理益	13,150	4,172
持分法による投資利益	16,713	4,096
助成金収入	19,010	-
その他	6,194	2,134
営業外収益合計	57,972	19,201
営業外費用		
支払利息	33,770	32,354
災害による損失	15,280	-
訴訟関連費用	-	8,000
その他	2,577	9,078
営業外費用合計	51,628	49,432
経常利益	93,231	350,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	13,820	8,743
特別利益合計	13,820	8,743
特別損失		
減損損失	-	³ 41,200
固定資産除却損	¹ 24,026	-
投資有価証券評価損	-	43,823
事業整理損	-	⁴ 36,599
特別損失合計	24,026	121,623
税金等調整前当期純利益	83,025	237,357
法人税、住民税及び事業税	22,825	76,647
法人税等調整額	29,166	223,860
法人税等合計	6,341	147,212
少数株主損益調整前当期純利益	89,367	384,570
少数株主利益	1,787	1,948
当期純利益	87,579	382,622

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	89,367	384,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,242	3,054
為替換算調整勘定	252	2,608
その他の包括利益合計	1 2,990	1 5,663
包括利益	92,357	390,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	90,569	388,285
少数株主に係る包括利益	1,787	1,948

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,239,158	4,239,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,239,158	4,239,158
資本剰余金		
当期首残高	402,670	402,670
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	402,670	402,670
利益剰余金		
当期首残高	697,815	610,236
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,211
当期純利益	87,579	382,622
当期変動額合計	87,579	340,410
当期末残高	610,236	269,825
自己株式		
当期首残高	61,356	61,356
当期変動額		
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	61,356	61,363
株主資本合計		
当期首残高	3,882,656	3,970,236
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,211
当期純利益	87,579	382,622
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	87,579	340,403
当期末残高	3,970,236	4,310,639

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,370	4,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,242	3,054
当期変動額合計	3,242	3,054
当期末残高	4,613	7,667
為替換算調整勘定		
当期首残高	23,067	23,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	252	2,608
当期変動額合計	252	2,608
当期末残高	23,319	20,711
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,696	18,706
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,990	5,663
当期変動額合計	2,990	5,663
当期末残高	18,706	13,043
少数株主持分		
当期首残高	39,390	41,178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,787	1,948
当期変動額合計	1,787	1,948
当期末残高	41,178	43,127
純資産合計		
当期首残高	3,900,350	3,992,708
当期変動額		
当期純利益	87,579	382,622
自己株式の取得	-	7
剰余金の配当	-	42,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,778	7,612
当期変動額合計	92,357	348,015
当期末残高	3,992,708	4,340,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,025	237,357
減価償却費	1,506,739	1,261,738
のれん償却額	4,095	4,095
退職給付引当金の増減額（ は減少）	8,050	19,120
賞与引当金の増減額（ は減少）	87,021	78,521
受取利息及び受取配当金	2,903	8,798
支払利息	33,770	32,354
事業整理損失	-	36,599
投資有価証券評価損益（ は益）	-	43,823
投資有価証券売却損益（ は益）	13,602	8,743
減損損失	-	41,200
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	-	15,503
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27,936	11,429
返品調整引当金の増減額（ は減少）	52,000	47,000
固定資産除却損	24,026	-
持分法による投資損益（ は益）	16,713	4,096
売上債権の増減額（ は増加）	5,055,655	465,405
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,586	10,843
仕入債務の増減額（ は減少）	8,943,212	3,233,269
未払金の増減額（ は減少）	256,078	185,258
前受金の増減額（ は減少）	415,753	447,936
前渡金の増減額（ は増加）	399,946	138,569
その他	360,893	30,302
小計	6,262,494	3,944,025
利息及び配当金の受取額	2,903	8,798
利息の支払額	33,332	29,478
役員退職慰労金の支払額	834	4,189
法人税等の支払額	16,696	26,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214,535	3,892,321
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	138,905	36,119
無形固定資産の取得による支出	206,053	319,366
関係会社株式の取得による支出	-	59,999
投資有価証券の取得による支出	20,000	23,823
投資有価証券の売却による収入	18,401	10,000
長期前払費用の取得による支出	8,114	8,230
その他	15,848	6,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	370,520	444,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	300,000
長期借入れによる収入	1,200,000	900,000
長期借入金の返済による支出	880,050	877,359
配当金の支払額	-	41,855
その他	3,803	4,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	516,146	324,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	1,837
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,360,291	3,126,002
現金及び現金同等物の期首残高	9,496,751	15,857,043
現金及び現金同等物の期末残高	15,857,043	18,983,045

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

ぴあデジタルコミュニケーションズ(株)

(株)東京音協

チケットぴあ九州(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PIA Entertainment(H.K.)CO., LIMITED

株式会社J Tエンタテインメント

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

PIA Entertainment(H.K.)CO., LIMITED

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

チケットぴあ名古屋(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

株式会社J Tエンタテインメント、株式会社文化科学研究所及び株式会社ジャムトーストは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

金利スワップ契約及び金利キャップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 3～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

八 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

ハ 返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（売掛金基準）のほか、内容により個別に必要と認められる額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

ホ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分及に含めております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象...借入金利息

ハ ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジの有効性の評価に代えております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3カ月以内の短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2)適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす見込みです。連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	218,804千円	272,151千円

2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,420千円	17,250千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ソフトウェア	24,026千円	-

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額を相殺した後のものです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	75,515千円	51,979千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
本社(東京都渋谷区)	遊休資産	ソフトウェア

当社グループは、キャッシュフローを生み出す事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別に判定を行っております。当連結会計年度にソフトウェア41,200千円が遊休資産となり投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失として全額を特別損失に計上しております。

4 事業整理損は、香港現地法人とのフランチャイズ契約の解約に伴う違約金及びこれに関連する事業の整理に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,596千円	4,746千円
組替調整額	261	-
税効果調整前	4,857	4,746
税効果額	1,614	1,691
その他有価証券評価差額金	3,242	3,054
為替換算調整勘定：		
当期発生額	252	2,608
その他の包括利益合計	2,990	5,663

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,092,913	-	-	14,092,913
合計	14,092,913	-	-	14,092,913
自己株式				
普通株式	22,472	-	-	22,472
合計	22,472	-	-	22,472

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,211	利益剰余金	3	平成24年3月31日	平成24年6月26日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,092,913	-	-	14,092,913
合計	14,092,913	-	-	14,092,913
自己株式				
普通株式(注)	22,472	9	-	22,481
合計	22,472	9	-	22,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項
 (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月23日 定時株主総会	普通株式	42,211	3	平成24年3月31日	平成24年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

	株式の種類	配当の総額 (千円)	配当の原資	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月13日 定時取締役会	普通株式	70,352	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	15,857,043千円	18,983,045千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	15,857,043	18,983,045

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

チケット事業等における工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	977,072	903,633	73,439
ソフトウェア	56,853	48,325	8,528
合計	1,033,926	951,959	81,967

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 当連結会計年度において注記対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	86,305	-
1年超	-	-
合計	86,305	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	233,760	87,163
減価償却費相当額	217,329	82,118
支払利息相当額	5,242	617

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	319,655	319,655
1年超	799,138	479,483
合計	1,118,794	799,138

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、ヘッジ目的以外には行わないものとしております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業等の株式であります。主に上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的の時価を把握する体制にしております。

営業債務である買掛金は、ほぼ全てが6カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金であります。

長期借入金（原則5年以内）は、主に設備投資にかかる調達であります。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るために、契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利キャップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

また、これら営業債務及び短期借入金並びに長期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従うこととしておりますが、当連結会計年度において、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は行っておりません。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。詳細につきましては、

（注）2. をご参照ください。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	15,857,043	15,857,043	-
（2）受取手形及び売掛金	12,970,527	12,970,527	-
（3）投資有価証券	12,572	12,572	-
資産計	28,840,142	28,840,142	-
（1）買掛金	23,450,437	23,450,437	-
（2）短期借入金	400,000	400,000	-
（3）長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）	1,727,950	1,734,942	6,992
（4）デリバティブ取引	-	-	-
負債計	25,578,388	25,585,380	6,992

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（1）現金及び預金	18,983,045	18,983,045	-
（2）受取手形及び売掛金	13,447,467	13,447,467	-
（3）投資有価証券	17,318	17,318	-
資産計	32,447,830	32,447,830	-
（1）買掛金	26,683,707	26,683,707	-
（2）短期借入金	100,000	100,000	-
（3）長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）	1,750,591	1,748,642	1,949
（4）デリバティブ取引	-	-	-
負債計	28,534,298	28,532,349	1,949

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額については、貸倒引当金を控除しております。

（3）投資有価証券

投資有価証券については、取引所の価格によっております。

注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）買掛金、並びに（2）短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）長期借入金（1年内返済予定長期借入金含む）

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、一部金利スワップ及び金利キャップの特例処理の対象とされており（注記事項「デリバティブ取引関係」参照）、当該金利スワップ及び金利キャップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

（4）デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成25年3月31日）
非上場株式（千円）	346,633	379,006

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（3）投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	15,857,043	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,970,527	-	-	-
合計	28,827,570	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,983,045	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,447,467	-	-	-
合計	32,430,512	-	-	-

(注) 4 . 借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,572	5,404	7,168
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,572	5,404	7,168
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	12,572	5,404	7,168

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 127,829千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,318	5,404	11,914
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	17,318	5,404	11,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	17,318	5,404	11,914

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 106,855千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	18,401	13,820	217
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,401	13,820	217

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	1,257	8,743	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,257	8,743	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について43,823千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	(平成24年3月31日)		
			契約額等(千円)	内1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	100,000	0	(*)
金利キャップの特例処理	金利キャップ取引	長期借入金	100,000	0	(*)
合計			200,000	0	

(*) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

該当事項はありません。

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	(平成25年3月31日)		
			契約額等(千円)	内1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	380,000	280,000	(*)
合計			380,000	280,000	

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが、平成23年11月1日に退職給付制度の改訂を行い、適格退職年金制度、退職一時金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

また、総合設立型の厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対する年金資産の額が合理的に計算できないため、退職給付債務の計算に含めておりません。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

計算起算日	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日)	(平成24年3月31日)
年金資産の額	115,326,126千円	118,360,287千円
年金財政計算上の給付債務の額	135,692,322	139,466,809
差引額	20,366,196	21,106,522

(2)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度	1.99% (平成23年3月31日時点)
当連結会計年度	2.03% (平成24年3月31日時点)

(3)補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度17,244,734千円、当連結会計年度16,364,520千円)と剰余金不足額(前連結会計年度3,121,462千円、当連結会計年度4,742,001千円)の合計であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	719,355	748,568
(2)年金資産(千円)	530,684	564,046
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	188,670	184,522
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	65,034	48,604
(5)未認識過去勤務債務(千円)	51,856	45,017
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	71,779	90,899

(注)一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	59,581	72,397
(1)勤務費用(千円)	40,346	46,689
(2)利息費用(千円)	11,716	7,015
(3)期待運用収益(減算)(千円)	5,100	5,306
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	685	8,053
(5)過去勤務債務の費用処理額(千円)	2,849	6,838
(6)確定拠出年金掛金(千円)	9,083	9,108

(注)上記退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額が、前連結会計年度157,262千円、当連結会計年度164,205千円あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

8年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理してあります。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,730,475千円	1,585,106千円
賞与引当金	34,532	63,506
貸倒引当金	176,330	178,580
退職給付引当金	25,755	32,592
返品調整引当金	76,614	69,059
役員退職慰労引当金	35,414	39,446
減価償却費	20,730	-
投資有価証券評価損	71,676	84,179
資産除去債務	21,373	21,635
その他	13,839	58,197
繰延税金資産小計	2,206,742	2,132,305
評価性引当額	2,174,757	1,877,237
繰延税金資産合計	31,984	255,068
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	12,893	10,621
その他	2,554	5,741
繰延税金負債合計	15,448	16,362
繰延税金資産(負債)の純額	16,536	238,705

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	25,458千円	246,167千円
固定資産 - 繰延税金資産	6,526	7,404
固定負債 - 繰延税金負債	15,448	14,867

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	77.98	26.73
住民税均等割等	20.84	6.96
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.99	0.77
役員報酬	-	8.89
評価性引当金の増減額	143.59	143.46
その他	2.57	1.62
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.64	62.02

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

ぴあ株式会社(東京本社・大阪支社)の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

東京本社の使用見込期間を使用開始から15年と見積り、割引率は1.634%を使用しております。

大阪支社の使用見込期間を使用開始から10年と見積り、重要性の観点から割引を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	59,248千円	59,971千円
時の経過による調整額	723	734
期末残高	59,971	60,706

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はレジャー・エンタテインメント領域において事業を行っており、前連結会計年度においては、主にチケットの仕入販売及び付随する事業を行っている「ライブ・エンタテインメント関連事業」と、主にメディア販売・広告・情報サービス事業を行っている「メディア・コンテンツ事業」を報告セグメントとして開示しておりましたが、当連結会計年度から、単一の報告セグメントに変更しております。

この変更は、雑誌等の紙媒体による「出版販売＋広告」型の事業収益規模が縮小する中、事業戦略であるコンシューマー・コンテンツホルダー・興行主催者の三方面に対してより付加価値のあるサービスの提供やブランドを構築すべく策定した中期事業計画をより効率的に実行するために、これまで事業別であった管理体制と組織体制を統合し、一事業での戦略単位とするマネジメント体制に移行したことによるものです。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日） （単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ライブ・エンタ テインメント関連事業	メディア・ コンテンツ事業	
売上高			
外部顧客に対する売上高	97,163,925	4,682,401	101,846,327
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	87	87
計	97,163,925	4,682,488	101,846,414
セグメント利益又は損失（ ）	1,099,236	163,419	935,817
セグメント資産	14,277,556	4,681,471	18,959,028
その他の項目			
減価償却費	1,450,385	50,213	1,500,599
のれんの償却額	2,095	2,000	4,095
のれんの未償却額	6,286	2,000	8,286
持分法適用会社への投資額	218,804	-	218,804
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	189,977	10,866	200,843

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
 当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

売上高	
報告セグメント計	101,846,414
「その他」の区分の売上高(注)	103,541
セグメント間取引消去	2,877
連結財務諸表の売上高	101,947,078

(注)その他は、主に文化支援活動によるものであります。

(単位:千円)

利益	
報告セグメント計	935,817
「その他」の区分の利益(注1)	54,627
セグメント間取引消去	2,790
全社費用(注2)	900,767
連結財務諸表の営業利益	86,887

(注1)その他は、主に文化支援活動によるものであります。

(注2)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	
報告セグメント計	18,959,028
「その他」の区分の資産	-
全社資産(注)	14,430,483
連結財務諸表の資産合計	33,389,511

(注)全社資産は、主に余資運用資金(現金及び預金等)であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,500,599	-	6,140	1,506,739
のれんの償却額	4,095	-	-	4,095
のれんの未償却額	8,286	-	-	8,286
持分法適用会社への投資額	218,804	-	-	218,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	200,843	-	5,264	206,107

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、単一の報告セグメントとしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	チケットぴあ 名古屋㈱	名古屋 市東区	100,000	興行チケット の仕入れ	(所有) 直接25.0	中部地方 における 興行チケ ットの仕 入れ委託 役員の兼 任	興行チケ ットの仕 入れ	7,985,856	買掛金	1,052,856

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価等を勘案して交渉により、一般取引と同様に決定しております。

（イ）連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	㈱セブンド リーム・ド ットコム	東京都 千代田 区	450,000	E C分野にお ける商品・ サービス・情 報の企画、開 発、販売及び 運営	-	チケット の販売委託 及びチケット 代金回収代 行等	販売手数料 等の支払	970,193	売掛金	3,591,353

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 売掛金残高は、未入金のチケット代金（券面額）から、販売手数料等支払額を控除した金額であります。

(注) 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価等を勘案して交渉により、一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	PIA Entertainment(H. K.)CO.,LIMITED	中国 香港	10,400 千HK\$	フランチャイ ズ契約に基 く香港事業 の委託	0.0	フラン チャイズ 契約に基 く香港事 業の委託	事業整理損 失(注)3	22,000	未払費用	22,000
関連会社	チケットぴあ名 古屋㈱	名古屋 市東区	100,000 千円	興行チケット の仕入れ	(所有) 直接25.0	中部地方 における 興行チケ ットの仕 入れ委託 役員の兼 任	興行チケ ットの仕 入れ (注)2	6,639,308	買掛金	1,261,128

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価等を勘案して交渉により、一般取引と同様に決定しております。

(注) 3. 事業整理損失はフランチャイズ契約の解約に伴う違約金であり、金額は契約当事者間の解約合意に基づいて
おります。

(イ) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	株式会社 セブンド リーム・ド ットコム	東京都 千代田 区	450,000	EC分野にお ける商品・ サービス・情 報の企画、開 発、販売及び 運営	-	チケット の販売委 託及びチ ケット代 金回収代 行等	販売手数料 等の支払	1,091,291	売掛金	4,464,977

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 売掛金残高は、未入金のチケット代金(券面額)から、販売手数料等支払額を控除した金額であります。

(注) 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格、総原価等を勘案して交渉により、一般取引と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	280円84銭	305円43銭
1株当たり当期純利益金額	6円22銭	27円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	87,579	382,622
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	87,579	382,622
期中平均株式数(株)	14,070,441	14,070,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	100,000	1.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	782,092	725,955	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,939	13,486	2.37	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	945,858	1,024,636	1.39	平成26年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,247	38,466	2.37	平成26年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,135,136	1,902,543	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	742,636	162,000	80,000	40,000
リース債務	10,760	10,860	10,723	6,122

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	27,276,271	52,923,680	77,918,411	111,950,399
税金等調整前四半期(当期)純利益又は純損失金額(千円)	129,444	335,307	476,997	237,357
四半期(当期)純利益又は純損失金額(千円)	136,386	351,307	498,670	382,622
1株当たり四半期(当期)純利益又は純損失金額(円)	9.70	24.97	35.44	27.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は純損失金額(円)	9.70	15.27	10.47	62.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,581,900	16,633,204
受取手形	² 105,670	² 95,420
売掛金	12,863,830	13,381,011
商品及び製品	89,209	79,958
仕掛品	273	895
原材料及び貯蔵品	5,047	3,978
前渡金	655,456	519,564
前払費用	88,793	159,295
繰延税金資産	25,000	245,000
未収入金	293,516	408,536
その他	13,091	37,719
貸倒引当金	42,393	36,150
流動資産合計	27,679,395	31,528,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	225,267	237,567
減価償却累計額	89,420	113,110
建物（純額）	135,846	124,457
工具、器具及び備品	177,833	209,158
減価償却累計額	49,251	79,698
工具、器具及び備品（純額）	128,582	129,459
土地	6,240	6,240
リース資産	16,351	63,416
減価償却累計額	10,156	14,597
リース資産（純額）	6,195	48,818
有形固定資産合計	276,864	308,975
無形固定資産		
のれん	2,000	-
ソフトウェア	1,801,378	966,092
ソフトウェア仮勘定	46,719	79,136
電話加入権	36,125	36,125
その他	22,056	21,269
無形固定資産合計	1,908,279	1,102,624
投資その他の資産		
投資有価証券	138,454	121,943
関係会社株式	2,761,144	2,811,144
破産更生債権等	518,594	519,538
長期前払費用	73,131	14,861
敷金及び保証金	492,073	477,627
その他	175,957	196,443
貸倒引当金	471,587	471,692
投資その他の資産合計	3,687,767	3,669,865
固定資産合計	5,872,911	5,081,465
資産合計	33,552,306	36,609,899

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 23,359,600	1 26,545,150
短期借入金	400,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	782,092	725,955
リース債務	3,939	13,486
未払金	1,008,008	1,004,374
未払費用	325,697	450,660
未払法人税等	31,565	80,016
前受金	1,251,512	803,894
預り金	23,263	31,092
賞与引当金	88,000	162,000
返品調整引当金	350,000	303,000
その他	66,186	53,117
流動負債合計	27,689,865	30,272,746
固定負債		
長期借入金	945,858	1,024,636
退職給付引当金	53,952	70,673
役員退職慰労引当金	99,367	110,680
預り営業保証金	330,470	328,400
リース債務	3,247	38,466
繰延税金負債	15,448	14,867
資産除去債務	59,971	60,706
その他	-	2,465
固定負債合計	1,508,315	1,650,897
負債合計	29,198,180	31,923,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,239,158	4,239,158
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,961	4,961
資本剰余金合計	4,961	4,961
利益剰余金		
利益準備金	-	4,222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	166,749	491,610
利益剰余金合計	166,749	495,832
自己株式	61,356	61,363
株主資本合計	4,349,513	4,678,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,613	7,667
評価・換算差額等合計	4,613	7,667
純資産合計	4,354,126	4,686,255
負債純資産合計	33,552,306	36,609,899

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
商品売上高	87,266,603	96,854,919
製品売上高	13,811,274	14,268,311
売上高合計	101,077,877	111,123,230
売上原価		
商品期首たな卸高	4,371	4,716
期首製品及び制作品たな卸高	70,007	84,493
当期商品仕入高	82,707,701	92,182,164
当期製品及び制作品製造原価	10,196,912	10,227,525
合計	92,978,993	102,498,900
商品期末たな卸高	4,716	2,659
期末製品及び制作品たな卸高	84,493	77,299
売上原価合計	² 92,889,783	² 102,418,941
売上総利益	8,188,094	8,704,289
返品調整引当金戻入額	298,000	350,000
返品調整引当金繰入額	350,000	303,000
差引売上総利益	8,136,094	8,751,289
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	154,613	137,545
宣伝販促費	726,609	607,819
販売手数料	1,409,307	1,390,397
貸倒引当金繰入額	24,739	24,163
役員報酬	112,257	192,155
給料手当及び賞与	2,636,172	2,781,250
賞与引当金繰入額	83,444	151,616
退職給付費用	207,281	222,679
役員退職慰労引当金繰入額	-	15,503
福利厚生費	306,281	324,246
交際費	158,975	166,686
旅費及び交通費	125,852	161,644
通信費	81,580	82,765
水道光熱費	30,720	31,462
消耗品費	80,340	85,979
賃借料	555,528	511,391
支払手数料	475,237	512,162
業務委託費	560,083	647,499
減価償却費	66,224	56,262
その他	239,779	291,981
販売費及び一般管理費合計	8,035,029	8,395,216
営業利益	101,065	356,073

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	218	612
受取配当金	3,282	8,852
諸債務整理益	13,150	3,983
助成金収入	19,010	-
その他	2,088	2,152
営業外収益合計	37,750	15,601
営業外費用		
支払利息	33,574	32,354
訴訟関連費用	-	8,000
災害による損失	15,280	-
その他	1,744	6,161
営業外費用合計	50,599	46,515
経常利益	88,216	325,158
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,743
特別利益合計	-	8,743
特別損失		
固定資産除却損	24,026 ¹	-
投資有価証券評価損	-	43,823
減損損失	-	41,200 ³
事業整理損	-	36,599 ⁴
特別損失合計	24,026	121,623
税引前当期純利益	64,190	212,278
法人税、住民税及び事業税	14,495	63,256
法人税等調整額	29,900	222,272
法人税等合計	15,405	159,015
当期純利益	79,596	371,293

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	834,592	8.2	733,845	7.2
労務費		209,119	2.1	198,799	1.9
経費		9,133,560	89.7	9,295,502	90.9
当期総製造費用		10,177,272	100.0	10,228,147	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,912		273	
合計		10,197,185		10,228,420	
期末仕掛品たな卸高		273		895	
当期製品及び制作品製造原価		10,196,912		10,227,525	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
外注費(千円)	4,524,474	4,209,472
通信費(千円)	690,216	742,172
減価償却費(千円)	1,437,526	1,202,174

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,239,158	4,239,158
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,239,158	4,239,158
資本剰余金		
その他資本剰余金		
当期首残高	4,961	4,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,961	4,961
資本剰余金合計		
当期首残高	4,961	4,961
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,961	4,961
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
利益準備金の積立	-	4,222
当期変動額合計	-	4,222
当期末残高	-	4,222
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	87,153	166,749
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,211
利益準備金の積立	-	4,222
当期純利益	79,596	371,293
当期変動額合計	79,596	324,860
当期末残高	166,749	491,610
利益剰余金合計		
当期首残高	87,153	166,749
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,211
当期純利益	79,596	371,293
当期変動額合計	79,596	329,082
当期末残高	166,749	495,832

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	61,356	61,356
当期変動額		
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	-	7
当期末残高	61,356	61,363
株主資本合計		
当期首残高	4,269,917	4,349,513
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,211
当期純利益	79,596	371,293
自己株式の取得	-	7
当期変動額合計	79,596	329,074
当期末残高	4,349,513	4,678,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,370	4,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,242	3,054
当期変動額合計	3,242	3,054
当期末残高	4,613	7,667
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,370	4,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,242	3,054
当期変動額合計	3,242	3,054
当期末残高	4,613	7,667
純資産合計		
当期首残高	4,271,287	4,354,126
当期変動額		
剰余金の配当	-	42,211
当期純利益	79,596	371,293
自己株式の取得	-	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,242	3,054
当期変動額合計	82,838	332,129
当期末残高	4,354,126	4,686,255

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

金利スワップ契約及び金利キャップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理をしております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 3～15年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)返品調整引当金

製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(売掛金基準)のほか、内容により個別に必要と認められる額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6.ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、金利キャップ

ヘッジ対象...借入金利

(3)ヘッジ方針

財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジの有効性の評価に代えております。

7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動負債		
買掛金	1,663,189千円	1,965,707千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	9,420千円	17,250千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
ソフトウェア	24,026千円	-千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額を相殺した後のものです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	75,515千円	51,979千円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
本社(東京都渋谷区)	遊休資産	ソフトウェア

当社はキャッシュフローを生み出す事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別に判定を行っております。当事業年度にソフトウェア41,200千円が遊休資産となり投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失として全額を特別損失に計上しております。

4 事業整理損は、香港現地法人とのフランチャイズ契約の解約に伴う違約金及びこれに関連する事業の整理に伴う損失であります。このうち22,000千円は関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	22,472	-	-	22,472
合計	22,472	-	-	22,472

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	22,472	9	-	22,481
合計	22,472	9	-	22,481

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容
 (ア)有形固定資産
 チケット事業等における工具、器具及び備品であります。
 (イ)無形固定資産
 ソフトウェアであります。
 リース資産の減価償却の方法
 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	977,072	903,633	73,439
ソフトウェア	56,853	48,325	8,528
合計	1,033,926	951,959	81,967

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
合計	-	-	-

(注) 当事業年度において注記対象となるリース契約は終了したため、該当事項はありません。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	86,305	-
1年超	-	-
合計	86,305	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	233,760	87,163
減価償却費相当額	217,329	82,118
支払利息相当額	5,242	617

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	319,655	319,655
1年超	799,138	479,483
合計	1,118,794	799,138

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,784,044千円、関連会社株式27,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,734,044千円、関連会社株式27,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	1,702,694千円	1,557,900千円
賞与引当金	33,448	61,576
貸倒引当金	176,330	178,580
退職給付引当金	19,228	25,188
返品調整引当金	76,614	69,059
役員退職慰労引当金	35,414	39,446
減価償却費	20,648	-
投資有価証券評価損	71,676	84,179
関係会社株式評価損	97,719	102,923
資産除去債務	21,373	21,635
その他	13,188	57,463
繰延税金資産小計	2,268,339	2,197,954
評価性引当額	2,243,339	1,952,954
繰延税金資産合計	25,000	245,000
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	12,893	10,621
その他有価証券評価差額金	2,554	4,246
繰延税金負債合計	15,448	14,867
繰延税金資産(負債)の純額	9,551	230,132

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	100.78	29.85
住民税均等割等	22.58	6.90
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.28	0.86
役員報酬	-	9.94
評価性引当金の増減額	185.99	159.15
その他	0.78	0.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.00	74.91

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

東京本社と大阪支社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

東京本社の使用見込期間を使用開始から15年と見積り、割引率は1.634%を使用しております。
 大阪支社の使用見込期間を使用開始から10年と見積り、重要性の観点から割引を行っておりません。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	59,248千円	59,971千円
時の経過による調整額	723	734
期末残高	59,971	60,706

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	309円45銭	333円6銭
1株当たり当期純利益金額	5円66銭	26円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	79,596	371,293
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	79,596	371,293
期中平均株式数(株)	14,070,441	14,070,434

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ティ・ジョイ	1,000	50,000
		(株)WOWOW	70	17,318
		(株)J - WAVE	220	15,875
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	500	8,800
		(株)文化科学研究所	140	7,000
		(株)エフエムナックファイブ	100	5,000
		(株)ベイエフエム	100	5,000
		(株)ビーワークス	200	5,000
		横浜エフエム放送(株)	80	4,000
		(株)FM802	75	3,750
		その他(12銘柄)	21,318	200
			小計	23,803
	計	23,803	121,943	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	225,267	12,300	-	237,567	113,110	23,689	124,457
工具、器具及び備品	177,833	31,324	-	209,158	79,698	30,447	129,459
土地	6,240	-	-	6,240	-	-	6,240
リース資産	16,351	47,065	-	63,416	14,597	4,441	48,818
有形固定資産計	425,692	90,689	-	516,382	207,406	58,578	308,975
無形固定資産							
のれん	160,000	-	-	160,000	160,000	2,000	-
ソフトウェア	7,197,957	363,786	-	7,561,744	6,595,651	1,199,072	966,092
ソフトウェア仮勘定	46,719	255,091	222,674 (41,200)	79,136	-	-	79,136
電話加入権	36,125	-	-	36,125	-	-	36,125
その他	38,980	-	-	38,980	17,711	786	21,269
無形固定資産計	7,479,783	618,878	222,674 (41,200)	7,875,987	6,773,362	1,201,859	1,102,624
長期前払費用	145,390	8,421	-	153,811	109,134	29,315	44,677

(注1) 「ソフトウェア」及び「長期前払費用」の「当期首残高」については、前期の期末残高から、前期において償却が完了したものを除いて表示しております。

(注2) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア	チケットシステム開発費	343,286千円
リース資産	サガン鳥栖 LEDリボンビジョン	30,000千円
	パソコン管理用サーバ	17,065千円
工具、器具及び備品	Webインフラ構築用サーバ	15,232千円
	ORPHIS X7250	7,188千円
	ミスチルツアー2012QR認証機	6,710千円

(注3) 当期減少額欄の()内は内書で、当期の減損損失計上額であります。

(注4) 「長期前払費用」の「差引当期末残高」44,677千円のうち、1年内に費用となるべき金額は29,815千円であり、流動資産の前払費用に組替えて掲記しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	513,980	77,709	30,302	53,545	507,842
賞与引当金	88,000	162,000	88,000	-	162,000
返品調整引当金	350,000	303,000	-	350,000	303,000
役員退職慰労引当金	99,367	15,503	4,189	-	110,680

(注1) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による戻入額であります。

(注2) 返品調整引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	41,541
預金	
当座預金	13,915,482
普通預金	2,156,137
郵便振替貯金	519,441
別段預金	602
小計	16,591,662
合計	16,633,204

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売(株)	94,340
(株)中央社	1,080
合計	95,420

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	56,550
5月	38,870
合計	95,420

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セブンドリーム・ドットコム	4,464,977
三井住友カード(株)	2,682,738
(株)ジェーシービー	1,397,240
三菱UFJニコス(株)	709,000
(株)トーハン	652,549
その他	3,474,504
合計	13,381,011

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
12,863,830	113,015,147	112,497,966	13,381,011	89.4	42.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
物販商品	2,659
小計	2,659
製品	
書籍・MOOKS・雑誌	77,299
小計	77,299
合計	79,958

ホ．仕掛品

品目	金額(千円)
書籍・MOOKS・雑誌	895
合計	895

ヘ．原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
貯蔵品	
スポット店用備品等	3,978
合計	3,978

固定資産
 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
ぴあデジタルコミュニケーションズ(株)	2,615,067
チケットぴあ九州(株)	79,830
(株)JTエンタテインメント	30,000
その他	86,247
合計	2,811,144

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(千円)
エイベックス・ライブ・クリエイティブ(株)	6,633,563
(株)フジテレビジョン	2,192,249
チケットぴあ名古屋(株)	1,296,867
(有)ウズインターナショナルネットワーク	792,198
(株)三菱自動車フットボールクラブ	739,976
その他	14,890,294
合計	26,545,150

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで			
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内			
基準日	3月31日			
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日			
1単元の株式数	100株			
単元未満株式の買取(注)1,2				
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部			
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社			
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額			
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pia.co.jp/pia/			
株主に対する特典	毎年3月31日現在の100株以上所有している株主に対し、以下の特典を実施。 優待品目 優待品目は、チケットぴあギフトカード、オリジナルシネマギフトカード、オリジナル図書カードの3品目を以下の優待区分の金額の範囲内で、自由にお選びいただくことができます。 優待内容			
			株式保有期間	
			2期以上(1年超) 継続保有の場合	保有期間が 左記に満たない場合
	期末保有 株式数	100株以上 1,000株未満 1,000株以上	5,000円分 11,000円分	2,500円分 5,500円分

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取り扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については特別口座の口座管理機関である、みずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

第40期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

第40期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日関東財務局長に提出

第40期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成24年6月26日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

平成25年5月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月22日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ぴあ株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ぴあ株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月22日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ぴあ株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。